



発行 内閣府
(原稿作成 国立印刷局)

目次

〔デジタル庁令・省令〕

○電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行規則の一部を改正する命令

(デジタル庁・総務四)

〔その他告示〕

○国債証券買入銷却法第一条の規定による国債の買入消却に関する件

(財務一四五)

○令和七年産あへんの納付期限を定めた件 (厚生労働一六五)

○農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律施行規則第九条第一項の農林水産大臣が定める収入減少影響緩和対象農産物の単位面積当たりの収入額等を定める件 (農林水産八〇〇)

○農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律施行規則第十条第一項の農林水産大臣が定める収入減少影響緩和対象農産物の単位面積当たりの標準的な収入額を定める件 (同八〇一)

○砂防法第二条の土地を指定する件

(国土交通三九一～三九三)

○土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件 (同三九四)

○海上における水上標的に対する射爆撃訓練を実施する件

(防衛一二三～一二五)

○海上における水上標的に対する射撃訓練を実施する件

(同一二六、一二七)

○海上における射撃訓練を実施する件

(同一二八)

○土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件 (関東地方整備局一五七)

○大和川水系に係る指定区間外の一級河川に関する件

(近畿地方整備局六九)

○都市計画に関する件

(中国地方整備局四六)

○道路に関する件 (同四七、四八)

〔国会事項〕

〔人事異動〕

内閣

〔皇室事項〕

〔官庁報告〕

官庁事項

指定保安検査機関の指定に関する公示

(九州産業保安監督部)

国家試験

令和七年度特定侵害訴訟代理業務試験公告 (工業所有権審議会)

令和七年度特定侵害訴訟代理業務試験に係る委員等 (同)

令和七年度放射線取扱主任者試験の施行について (原子力規制委員会)

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターの認定を受けた公益財団法人宮崎県暴力追放センターから住所等の変更の届出があった件 (国家公安委員会告示配一) 外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第九条の規定による承認をした件 (法務省告示配二六～二八)

〔公 告〕

諸事項

官庁

有権者申出方、司法書士懲戒処分、司法書士法人懲戒処分、土地家屋調査士懲戒処分、犯罪被害財産支給手続開始決定、公示送達、建設業の許可の取消処分関係

裁判所

相続、公示催告、失踪、破産、特別清算、再生、所有者不明関係会社その他

デジタル庁令・省令

○デジタル庁令第四号

住民基本台帳法施行令の一部を改正する政令（令和七年政令第十七号）の施行に伴い、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行規則の一部を改正する命令を次のように定める。

令和七年五月二十三日

内閣総理大臣 石破 茂
総務大臣 村上誠一郎

電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行規則の一部を改正する命令

電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行規則（平成十五年総務省令第二百十号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後	改 正 前
（旧氏等記載者に対するこの規則の適用） 第八十条 住民基本台帳法施行令（昭和四十二年政令第二百九十二号）第三十条の第十四条第一項に規定する旧氏等記載者に係る第二十条第二号及び第七号の規定の適用については、同条第二号中「氏名」とあるのは「氏名及び旧氏（住民基本台帳法施行令（昭和四十二年政令第二百九十二号）第三十条の十三に規定する旧氏をいう。第七号において同じ。）」と、同条第七号中「氏名」とあるのは「氏名及び旧氏」とする。	（旧氏記載者に対するこの規則の適用） 第八十条 住民基本台帳法施行令（昭和四十二年政令第二百九十二号）第三十条の第十四条第一項に規定する旧氏記載者に係る第二十条第二号及び第七号の規定の適用については、同条第二号中「氏名」とあるのは「氏名及び旧氏（住民基本台帳法施行令（昭和四十二年政令第二百九十二号）第三十条の十三に規定する旧氏をいう。第七号において同じ。）」と、同条第七号中「氏名」とあるのは「氏名及び旧氏」とする。

附 則

（施行期日）

1 この命令は、住民基本台帳法施行令の一部を改正する政令の施行の日（令和七年五月二十六日）から施行する。

（経過措置）

2 この命令の施行の日から起算して一年を経過する日までの間におけるこの命令による改正後の電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行規則第八十条の規定の適用については、同条中「住民基本台帳法施行令（昭和四十二年政令第二百九十二号）第三十条の第十四第一項に規定する旧氏等記載者」とあるのは、「住民票に住民基本台帳法施行令（昭和四十二年政令第二百九十二号）第三十条の十三に規定する旧氏の記載がされている者」とする。

その他告示

○財務省告示第四百四十五号

国債証券買入銷却法（明治二十九年法律第五号）第二条の規定に基づき、同法第一条第一項の規定により令和七年四月十六日に買入消却した国債の名称等を別表のとおり告示する。

令和七年五月二十三日

財務大臣臨時代理

国務大臣 村上誠一郎

（別表）

国 債 の 名 称	記 号	額面金額の総額	額面金額100円当たりの買入価格
利付国庫債券（物価連動・10年）	第29回	17,000,000,000円	101.75円
〃	第29回	3,100,000,000円	101.79円
合 計		20,100,000,000円	

○厚生労働省告示第百六十五号

あへん法（昭和二十九年法律第七十一号）第三十条の規定に基づき、令和七年産あへんの納付期限を次のように定めたので、同条の規定により告示する。

令和七年五月二十三日

厚生労働大臣 福岡 資麿

種 類 栽培 区域

北海道名寄市
茨城県つくば市
東京都小平市
長崎県長崎市

令和七年九月三十日

甲種研究栽培者

鹿児島県熊毛郡中種子町

令和七年八月二十九日

○農林水産省告示第八百号

農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律施行規則（平成十八年農林水産省令第五十九号）以下「施行規則」という。第九条第一項並びに農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律第三項第四項に規定する調整額及び同法第四条第二項の規定に基づく交付金の金額の算定に関する省令（平成十八年農林水産省令第七十二号）以下「算定省令」という。第三条及び第四条第一号の規定に基づき、令和七年度に交付する農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律（平成十八年法律第八十八号）第四条第一項の交付金に係る施行規則第九条第一項の農林水産大臣が定める収入減少影響緩和対象農産物の単位面積当たりの収入額及び収穫量並びに算定省令第三項の農林水産大臣が定める収入減少影響緩和対象農産物の数量当たりの価額を次のように定める。

令和七年五月二十三日

農林水産大臣 小泉進次郎

（次のよう）は、省略し、その関係書類を農林水産省経営局経営政策課経営安定対策室、地方農政局、北海道農政事務所及び内閣府沖縄総合事務局に備え置いて縦覧に供する。）

○農林水産省告示第八百一十号

農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律施行規則（平成十八年農林水産省令第五十九号）第十条第一項の規定に基づき、令和八年度に交付する農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律（平成十八年法律第八十八号）第四条第一項の交付金に係る同令第十条第一項の農林水産大臣が定める収入減少影響緩和対象農産物の単位面積当たりの標準的な収入額を次のように定める。

令和七年五月二十三日

農林水産大臣 小泉進次郎

（次のよう）は、省略し、その関係書類を農林水産省経営局経営政策課経営安定対策室、地方農政局、北海道農政事務所及び内閣府沖縄総合事務局に備え置いて縦覧に供する。）

○国土交通省告示第三百九十一号
砂防法（明治三十年法律第二十九号）第二条の規定により、同条の土地を次のとおり指定するの
で、砂防法施行規程（明治三十年勅令第三百八十二号）第一条の規定に基づき、告示する。
令和七年五月二十三日

国土交通大臣 中野 洋昌
一 砂防法第二条の土地に係る河川の名称
倉見下沢――
二 砂防法第二条の土地の表示

山梨県南都留郡西桂町倉見の区域内の土地のうち、次の一点から二十五点までを順次結んだ線及び一点と二十五点を結んだ線に囲まれた土地の区域（平成二十八年国土交通省告示第千五百十四号で指定した同号一に掲げる土地の区域を除く。）

点	北緯	東経
1	35°30′52.4856″	138°50′37.9422″
2	35°30′52.6757″	138°50′38.8547″
3	35°30′52.6678″	138°50′38.9987″
4	35°30′52.6420″	138°50′39.0993″
5	35°30′52.4336″	138°50′39.1050″
6	35°30′52.2079″	138°50′39.2162″
7	35°30′52.0856″	138°50′39.2136″
8	35°30′51.8659″	138°50′39.3081″
9	35°30′51.7681″	138°50′39.2715″
10	35°30′51.5871″	138°50′39.0972″
11	35°30′51.2618″	138°50′39.0062″
12	35°30′51.0019″	138°50′38.9878″
13	35°30′50.8087″	138°50′39.3157″
14	35°30′48.2088″	138°50′41.0647″
15	35°30′47.2201″	138°50′38.1094″
16	35°30′47.5079″	138°50′37.7472″
17	35°30′48.1060″	138°50′37.4372″
18	35°30′48.8619″	138°50′38.6340″
19	35°30′49.2493″	138°50′38.3720″

20	35°30′49.8912″	138°50′38.0632″
21	35°30′50.1318″	138°50′37.9737″
22	35°30′50.5820″	138°50′37.7971″
23	35°30′51.8079″	138°50′36.2331″
24	35°30′52.0383″	138°50′36.1335″
25	35°30′52.2625″	138°50′36.6839″

○国土交通省告示第三百九十二号
砂防法（明治三十年法律第二十九号）第二条の規定により、同条の土地を次のとおり指定するの
で、砂防法施行規程（明治三十年勅令第三百八十二号）第一条の規定に基づき、告示する。
令和七年五月二十三日

国土交通大臣 中野 洋昌
一 砂防法第二条の土地に係る河川の名称
畑山谷川
二 砂防法第二条の土地の表示

和歌山県西牟婁郡上富田町字ノ瀬字円徳及び字畑山の区域内の土地のうち、次の一点から二十二点までを順次結んだ線及び一点と二十二点を結んだ線に囲まれた土地の区域

一点	北緯三三度四二分二四秒三二〇三
二点	東経一三五度二七分二三秒一八六一
三點	北緯三三度四二分二四秒四〇六八
四點	東経一三五度二七分二四秒四三〇四
五點	北緯三三度四二分二四秒七三二五
六點	東経一三五度二七分二五秒五二六六
七點	北緯三三度四二分二秒五六一六五
八點	東経一三五度二七分二五秒四九八
九點	北緯三三度四二分二秒五四〇二
十點	東経一三五度二七分二秒八四九
十一點	北緯三三度四二分二秒一六九九
	東経一三五度二七分二〇秒八七五六

十二點	北緯三三度四二分二秒四三一
十三點	東経一三五度二七分二〇秒四六四五
十四點	北緯三三度四二分二秒一五四三八
十五點	東経一三五度二七分一八秒九九一
十六點	北緯三三度四二分二秒六〇六八
十七點	東経一三五度二七分一八秒九六三七
十八點	北緯三三度四二分二秒六〇四三
十九點	東経一三五度二七分二秒四九三
二十點	北緯三三度四二分二秒九一三六
二十一點	東経一三五度二七分二秒九一〇五
二十二點	北緯三三度四二分二秒二八三一

○国土交通省告示第三百九十三号
砂防法（明治三十年法律第二十九号）第二条の規定により、同条の土地を次のとおり指定するの
で、砂防法施行規程（明治三十年勅令第三百八十二号）第一条の規定に基づき、告示する。
令和七年五月二十三日

国土交通大臣 中野 洋昌
一 砂防法第二条の土地に係る河川の名称
前川支流
二 砂防法第二条の土地の表示

次に掲げる土地に存する標柱一号から五号までを順次結んだ線及び標柱一号と五号を昭和四年内務省告示第三百二十一号で指定した土地の境界線及び明治三十一年内務省告示第七十五号で指定した土地の境界線に沿って結んだ線に囲まれた土地の区域

滋賀県蒲生郡竜王町大字山面
字三ツ山 四三一 番四 一 号
四三一 番一 二 号
四三一 番二 三 号から五号まで

○国土交通省告示第三百九十四号
土地収用法（昭和二十六年法律第二百十九号。以下「法」という。）第二十条の規定に基づき事業の認定をしたので、法第二十六条第一項の規定に基づき次のとおり告示する。

なお、起業地の全部について収用又は使用の手續が保留されるので、法第三十三条の規定に基づきその旨をあらわして告示する。
令和七年五月二十三日

国土交通大臣 中野 洋昌

第1 起業者の名称 国土交通大臣
第2 事業の種類 一般国道3号改築工事（鳥栖久留米道路）並びにこれに伴う一般国道及び市道付替工事

第3 起業地

1 収用の部分 福岡県久留米市東合川干出町、東合川七丁目、東合川一丁目、東合川五丁目、東合川二丁目及び東合川三丁目地内
2 使用の部分 福岡県久留米市東合川干出町、東合川七丁目、東合川一丁目、東合川五丁目及び東合川二丁目地内

第4 事業の認定をした理由

申請に係る事業は、以下のとおり、法第20条各号の要件を全て充足すると判断されるため、事業の認定をしたものである。

1 法第20条第1号の要件への適合性

「一般国道3号改築工事（鳥栖久留米道路）並びにこれに伴う一般国道及び市道付替工事」（以下「本件事業」という。）は、佐賀県鳥栖市高田町字中の坪地内から福岡県久留米市東合川三丁目地内までの延長4.2kmの区間（以下「本件区間」という。）を全体計画区間とする一般国道改築工事並びにこれに伴う一般国道及び市道付替工事であり、申請に係る事業は、本件事業のうち、上記の起業地に係る部分である。

本件事業のうち、「一般国道3号改築工事（鳥栖久留米道路）」（以下「本件事業」という。）は、道路法（昭和27年法律第180号）第3条第2号に掲げる一般国道に関する事業であり、法第3条第1号に掲げる道路法による道路に関する事業に該当する。

また、本件事業の施行により遮断される一般国道及び市道の従来の機能を維持するための付替工事は、それぞれ道路法第3条第2号に掲げる一般国道及び同条第4号に掲げる市町村道に関する事業であり、いずれも法第3条第1号に掲げる道路法による道路に関する事業に該当する（以下これらを「関連事業」という。）。

したがって、本件事業は、法第20条第1号の要件を充足すると判断される。

2 法第20条第2号の要件への適合性

起業者である国土交通大臣は、道路法第12条本文の規定に基づき本体事業を行うこととされており、また、関連事業の施行に際し必要な道路管理者の同意を得ているほか、既に本件事業を開始していることなどの理由から、本件事業を遂行する十分な意思と能力を有すると認められる。

したがって、本件事業は、法第20条第2号の要件を充足すると判断される。

3 法第20条第3号の要件への適合性

(1) 得られる公共の利益

一般国道3号（以下「本路線」という。）は、福岡県北九州市を起点とし、鹿児島県鹿児島市に至る延長約515kmの主要幹線道路である。

本路線が通過する佐賀県鳥栖市は、高速自動車国道九州縦貫自動車道と高速自動車国道九州横断自動車道が接続する鳥栖ジャンクションが存することから、九州の主要都市を結ぶ接点として重要な地域である。また、福岡県久留米市は福岡県で福岡市、北九州市に次いで人口が多い都市であり、高速自動車国道九州縦貫自動車道の久留米インターチェンジ、JR久留米駅、平成23年3月に全線開通した九州新幹線の久留米駅、西鉄久留米駅などの広域交通拠点有するほか、大型商業施設を有しているため、周辺地域からの交通の流入が活発な地域である。

しかしながら、本件区間に対応する本路線（以下「現道」という。）は、物流等による通過交通に利用されるとともに、久留米市中心街方面等へ向かう通勤及び通学といった地域住民による地域内交通に利用されていることなどから、物流等による通過交通と地域住民による地域内交通とがふくそうし、交通混雑が発生するなど、主要幹線道路としての機能を十分に発揮できていない状況にある。

令和3年度全国道路・街路交通情勢調査によると、現道の自動車交通量は、中原鳥栖線～一般国道3号間で24,351台／日、福岡県久留米市小森野7丁目地内で20,879台／日であり、混雑度はそれぞれ2.26、1.96となっている。

本件事業の完成により、本件区間が現道の通過交通等を分担することから、現道における交通混雑の緩和が図られるなど、安全かつ円滑な自動車交通の確保に寄与することが認められる。

したがって、本件事業の施行により得られる公共の利益は、相当程度存すると認められる。

(2) 失われる利益

本件事業が生活環境に与える影響については、本件事業は、環境影響評価法（平成9年法律第81号）等に基づく環境影響評価の実施対象外の事業であるが、起業者が平成30年度、平成31年度及び令和3年12月に同法等に準じて任意で大気質、騒音、振動等について環境影響調査を実施しており、その結果によると、大気質、振動等については環境基準等を満足するとされているほか、自動車の走行に係る騒音については、環境基準を超える値が見られるものの、排水性舗装の敷設等により環境基準を満足することから、起業者は、本件事業の施行にあたり、当該措置を講ずることとしている。

また、上記の調査等によると、本件区間内及びその周辺の土地において、動物については、文化財保護法（昭和25年法律第214号）における天然記念物であるカササギ、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（平成4年法律第75号）における国内希少野生動植物種であるハヤブサ、環境省レッドリストに絶滅危惧ⅠA類として掲載されているバラタナゴ類、絶滅危惧ⅠB類として掲載されているニホンウナギ、カゼトゲタナゴ等その他これらの分類に該当しない学術上又は希少性等の観点から重要な種が確認されている。植物については、環境省レッドリストに準絶滅危惧として掲載されているコイヌガラシ、ミゾコウジュ等その他これらの分類に該当しない学術上又は希少性等の観点から重要な種が確認されている。本件事業がこれらの動植物に及ぼす影響の程度は、周辺に同様の生息又は生育環境が広く残されることなどから影響がない若しくは極めて小さいと予測されている。加えて、起業者は、今後工事による改変箇所及びその周辺の土地で

これらの種が確認された場合は、必要に応じて専門家の指導助言を受け、必要な保全措置を講ずることとしている。

さらに、本件区間内の土地には、文化財保護法による周知の埋蔵文化財包蔵地は存在しないが、工事の実施に当たり遺構等が確認された場合は、起業者は鳥栖市教育委員会、小都市教育委員会及び久留米市教育委員会と協議の上、必要に応じて発掘調査等を行い、記録保存を含む適切な措置を講ずることとしている。

したがって、本件事業の施行により失われる利益は軽微であると認められる。

(3) 事業計画の合理性

本体事業は、道路構造令（昭和45年政令第320号）による第3種第1級及び第4種第1級の規格に基づく4車線の道路を現道のバイパスとして建設する事業であり、その事業計画は、同令等に定める規格に適合していると認められる。

また、本体事業の事業計画は、平成19年3月23日に都市計画決定され、平成29年1月24日に変更決定された都市計画と、のり面等を除き、基本的内容について整合しているものである。

さらに、関連事業の事業計画についても、施設の位置、構造形式等を総合的に勘案すると適切なものと認められる。

したがって、本件事業の事業計画については、合理的であると認められる。

以上のことから、本件事業の施行により得られる公共の利益と失われる利益とを比較衡量すると、得られる公共の利益は失われる利益に優越すると認められる。したがって、本件事業の事業計画は、土地の適正かつ合理的な利用に寄与するものと認められるため、法第20条第3号の要件を充足すると判断される。

4 法第20条第4号の要件への適合性

(1) 事業を早期に施行する必要性

3(1)で述べたように、現道は交通混雑が発生しており、その緩和を図る必要があることなどから、本件事業を早期に施行する必要があると認められる。

また、久留米市長を会長とする一般国道3号改良促進期成会より、上記の理由から、本件事業の早期完成に関する強い要望がある。

したがって、本件事業を早期に施行する公益上の必要性は高いものと認められる。

(2) 起業地の範囲及び収用又は使用の別の合理性

本件事業に係る起業地の範囲は、本件事業の事業計画に必要な範囲であると認められる。

また、収用の範囲は、全て本件事業の用に恒久的に供される範囲にとどめられ、それ以外の範囲は使用としていることから、収用又は使用の範囲の別についても合理的であると認められる。

したがって、本件事業は、土地を収用し、又は使用する公益上の必要があると認められるため、法第20条第4号の要件を充足すると判断される。

5 結論

以上のとおり、本件事業は、法第20条各号の要件を全て充足すると判断される。

第5 法第26条の2第2項の規定による図面の縦覧場所 福岡県久留米市役所

第6 収用又は使用の手続が保留される起業地 福岡県久留米市東合川干出町、東合川七丁目、東合川一丁目、東合川五丁目、東合川二丁目及び東合川三丁目地内

○防衛省告示第百一十三号

海上に設けらるる水上標的に対する射撃撃訓練を次のとおり実施する。

令和七年五月一十三日

防衛大臣 中谷 元
期 間 令和七年六月一日から令和七年七月三十一日まで（計、〇八〇〇から一七〇〇まで。ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和二十三年法律第百七十六号）に規定する休日を除く。）
区 域 日向灘東方海面及び足摺岬沖海面の次の（ア）から（イ）までの十点を順次結んだ線及び（イ）の点と（ロ）の点を結んだ線により囲まれる海面並びにその上空で海面から高度四、五七二メートルまでの間
（ア）北緯三三度〇一分四三秒
東経一三三度三七分五一秒
（イ）北緯三三度〇九分一三秒
東経一三三度五九分五一秒

実施機	(ウ)	北緯二四度一六分四五秒 東經一二八度三九分五三秒
	(エ)	北緯二五度〇四分四五秒 東經一二八度三九分五三秒
その他	(オ)	北緯二五度一四分一五秒 東經一二八度二九分五三秒
	航空機	
その他	一	射撃訓練は、前記区域に航空機が存在しないこと、また、射撃海面に船舶等が存在しないことを確認しながら実施する。
	二	前記区域の各点の経緯度は、世界測地系の数値である。
○防衛省告示第百二十八号		
海上における射撃訓練を次のとおり実施する。		
令和七年五月二十三日		
日	防衛大臣	中谷 元
	時	令和七年六月一日から令和七年七月三十一日までの間、〇八〇〇から一八〇〇まで
区	域	硫黄島東方の次の(ア)から(エ)までの四地点を順次結んだ線並びに(ア)及び(エ)の二地点を結んだ線により囲まれる海面並びにその上空で海面から高度三〇、四八〇メートル以下までの間
	(ア)	北緯二八度一五分一五秒 東經一四六度二九分四七秒
	(イ)	北緯二五度二五分一六秒 東經一四七度三七分四七秒
	(ウ)	北緯二五度〇〇分一六秒 東經一四五度三五分四八秒
	(エ)	北緯二七度五五分一五秒 東經一四四度五七分四八秒
実施艦等		
自衛艦九隻、航空機五機		
その他	一	射撃訓練は、前記区域に航空機が存在しないこと、また、射撃海面に船舶等が存在しないことを確認しながら実施する。
	二	実施中は、実施艦に「B」旗を掲揚する。
三 前記区域の各点の経緯度は、世界測地系の数値である。		

○関東地方整備局告示第百五十七号

土地収用法（昭和二十六年法律第百十九号。以下「法」という。）第一百十条の規定に基づき事業の認定をしたので、法第一百六条第一項の規定に基づき次のとおり告示する。

令和七年五月二十二日

関東地方整備局長 岩崎 福久

第 1 起業者の名称 埼玉県

第 2 事業の種類 主要地方道花園本庄線改築工事（埼玉県深谷市後榛沢字北西地内から同市榛沢字児玉地内まで）及びこれに伴う農業用水路付替工事

第 3 起業地

1 収用の部分 埼玉県深谷市後榛沢字北西並びに榛沢字児玉地内

2 使用の部分 なし

第 4 事業の認定をした理由

申請に係る事業は、以下のとおり、法第20条各号の要件を全て充足すると判断されるため、事業の認定をしたものである。

1 法第20条第 1 号の要件への適合性

「主要地方道花園本庄線改築工事（埼玉県深谷市後榛沢字北西地内から同市榛沢字児玉地内まで）及びこれに伴う農業用水路付替工事」（以下「本件事業」という。）は、埼玉県深谷市榛沢新田地内から同県本庄市北堀地内までの延長約3.8kmの区間（以下「本件区間」という。）を全体計画区間とする主要地方道改築工事及びこれに伴う農業用水路付替工事であり、申請に係る事業は、本件事業のうち、上記の起業地に係る部分である。

本件事業のうち、「主要地方道花園本庄線改築工事（埼玉県深谷市後榛沢字北西地内から同市榛沢字児玉地内まで）」（以下「本体事業」という。）は、道路法（昭和27年法律第180号）第3条第3号に掲げる都道府県道に関する事業であり、法第3条第1号に掲げる道路法による道路に関する事業に該当する。

また、本体事業の施行により遮断される農業用水路の従来の機能を維持するための付替工事（以下「関連事業」という。）は、法第3条第5号に掲げる地方公共団体が設置する事業に該当する。

したがって、本件事業は、法第20条第 1 号の要件を充足すると判断される。

2 法第20条第 2 号の要件への適合性

起業者である埼玉県は、主要地方道花園本庄線（以下「本路線」という。）を道路法第7条の規定による都道府県道に認定し、同法第15条の規定により管理をしている。

また、関連事業の施行に際し必要な水路管理者の同意を得ているほか、既に本件事業を開始していることなどの理由から、本件事業を遂行する十分な意思と能力を有すると認められる。

したがって、本件事業は、法第20条第 2 号の要件を充足すると判断される。

3 法第20条第 3 号の要件への適合性

(1) 得られる公共の利益

本路線は、埼玉県深谷市荒川地内の一般国道140号との接続部を起点とし、同県本庄市西富田地内の一般国道462号との接続部を終点とする延長約14.8kmの主要地方道であり、上越新幹線の停車駅である本庄早稲田駅や関越自動車道本庄児玉インターチェンジや花園インターチェンジといった交通の要衝へアクセスするための主要な幹線道路である。

本路線が通過する埼玉県深谷市及び同県本庄市は、農業が盛んな地域であり、収穫量が全国順位及び埼玉県内順位上位の農産物が多く生産され、埼玉県深谷市榛沢新田地内から同県本庄市北堀地内までの区間（以下「現道区間」という。）の沿道に存する榛沢野菜集出荷所などから関越自動車道本庄児玉インターチェンジなどを利用して県内外へ出荷されている。

また、現道区間の一部が沿道に存する深谷市立榛沢小学校の通学路にもなっていることなどから、現道区間の地域住民にとって生活上欠かせない道路である。

しかしながら、現道区間において、埼玉県が管理する県道の構造の技術的基準等を定める条例（平成24年埼玉県条例第70号、以下「埼玉県条例」という。）に定める第3種第3級の車線の幅員を満たさない区間及び自転車歩行者道の未整備区間があり、児童・生徒を含む歩行者は路肩の通行を余儀なくされており、車道の幅員が不足している箇所では車両のすれ違い時に、車両が路肩を走行するなど、歩行者の安全な通行が確保されていないほか、現道区間の一部において大型貨物自動車等の車両の通行が規

制されていることから、当該区間を通過できない大型貨物自動車等の車両が周辺の生活道路への迂回を余儀なくされている。

さらに、現道区間において冠水による通行止めが発生しており、主要幹線道路としての機能を十分に発揮できていない状況にある。

本件事業の完成により、本件区間において線形等の良好な道路が整備され、冠水などの発生時における現道区間の機能を補完及び代替することができるとともに、現道区間などの通過交通を分担することにより、安全かつ円滑な自動車交通の確保に寄与するほか、物流の効率化や広域的な利便性の向上などにも寄与すると認められる。

したがって、本件事業の施行により得られる公共の利益は、相当程度存すると認められる。

(2) 失われる利益

本件事業が生活環境に与える影響については、本件事業は、環境影響評価法（平成9年法律第81号）等に基づく環境影響評価の実施対象外の事業であるが、起業者が令和6年1月に任意で道路の供用による大気質、騒音及び振動等について環境影響調査を実施したところ、大気質、騒音及び振動については環境基準等を満足する予測結果となっている。

このほか、起業者は、本件事業の施工にあたり、大気質、騒音及び振動の保全対策を講じることとしている。

また、上記の調査等によると、本件区間内及びその周辺の土地において、動物については、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（平成4年法律第75号）における国内希少野生動植物種であるハヤブサ、環境省レッドリストの絶滅危惧ⅠB類であるムサシノジュズカケハゼ、絶滅危惧Ⅱ類であるミナミメダカ、準絶滅危惧であるチュウサギ、ハイタカ、ギンイチモンジセリ、ドジョウ等その他これらの分類に該当しない学術上又は希少性等の観点から重要な種が、植物については、環境省レッドリストの絶滅危惧Ⅱ類であるミルフラスコモ、シャジクモ、準絶滅危惧であるコイヌガラシ、ミゾコウジュ、カワヂシャ等その他これらの分類に該当しない学術上又は希少性等の観点から重要な種がそれぞれ確認されている。

本件事業がこれらの動植物に及ぼす影響の程度は、周辺に同様の生息又は生育環境が広く残されることなどから影響は極めて小さいなどと予測されている。

なお、起業者は、今後工事による改変箇所及びその周辺の土地でこれらの種が確認された場合は、必要に応じて専門家の指導助言を受け、必要な保全措置を講ずることとしている。

加えて、本件事業において工事ヤードを設置しないことなどから地形及び地質や廃棄物等への影響もなく、本件区間の道路構造から主要な眺望点、景観資源及び主要な人と自然との触れ合いの場等への視認性が損なわれないことなどから、景観及び人と自然との触れ合いの活動の場への影響も生じないとされている。

さらに、本件区間内の土地には、文化財保護法（昭和25年法律第214号）による周知の埋蔵文化財包蔵地が4箇所存在するが、そのうち、3箇所については既に発掘調査の上で記録保存を含む適切な措置を講じ、残る1箇所については埼玉県教育局から工事に着手して差し支えない旨の回答を受けており、今後、工事施工中に遺構等が確認された場合は、現状を変更することなく、直ちに埼玉県教育局と協議の上、発掘調査等を行い、記録保存を含む適切な措置を講ずることとしている。

したがって、本件事業の施行により失われる利益は軽微であると認められる。

(3) 事業計画の合理性

本体事業は、埼玉県条例による第3種第2級の規格に基づく2車線の道路を現道のバイパスとして整備する事業であり、その事業計画は同条例等に定める規格に適合していると認められる。

また、本体事業の事業計画は、埼玉県深谷市内については平成21年12月18日に都市計画決定され、令和4年2月25日に変更決定された都市計画と、埼玉県本庄市内については平成21年12月18日に都市計画決定され、平成27年12月18日に変更決定された都市計画と基本的内容について整合しているほか、本体事業の施行方法について、申請案である橋梁の延長が最も短い案、住家が

支障とならない案及び路線延長が最も短い案の3案による検討が行われており、申請案と他の2案を比較すると、申請案は、路線延長が最も長いものの支障物件が最も少なく、施工性に優れており、事業費が最も低く抑えられることから、総合的に勘案すると、申請案が最も合理的であると認められる。

さらに、関連事業の事業計画についても、施設の位置、構造形式等を総合的に勘案すると適切なものと認められる。

したがって、本件事業の事業計画については、合理的であると認められる。

以上ことから、本件事業の事業計画に基づき施行することにより得られる公共の利益と失われる利益とを比較衡量すると、得られる公共の利益は失われる利益に優越し、本件事業の事業計画が土地の適正かつ合理的な利用に寄与するものと認められるため、法第20条第3号の要件を充足すると判断される。

4 法第20条第4号の要件への適合性

(1) 事業を早期に施行する必要性

3(1)で述べたように、現道区間は埼玉県条例に規定する車線の幅員を満たさない区間、自転車歩行者道の未整備区間及び大型貨物自動車等の車両の通行が規制されている区間が存在し、冠水による通行止めが行われているため、主要幹線道路としての機能を十分に発揮できない状況にあり、本件事業により現道区間の機能を補完・代替し、安全かつ円滑な自動車交通の確保を図る必要があることから、本件事業を早期に施行する必要があると認められる。

また、本庄市長を会長とする県道花園本庄線改良促進期成同盟会から、本件事業の早期整備を強く求められている。

したがって、本件事業を早期に施行する公益上の必要性は高いものと認められる。

(2) 起業地の範囲及び収用又は使用の別の合理性

本件事業に係る起業地の範囲は、本件事業の事業計画に必要な範囲であると認められる。

また、収用の範囲は、すべて本件事業の用に恒久的に供される範囲にとどめられていることから合理的であると認められる。

以上のことから、本件事業は、土地を収用する公益上の必要があると認められるため、法第20条第4号の要件を充足すると判断される。

5 結論

以上のとおり、本件事業は、法第20条各号の要件を全て充足すると判断される。

第5 法第26条の2第2項の規定による図面の縦覧場所 埼玉県深谷市役所 都市整備部 道路河川課

○近畿地方整備局告示第六十九号

大和川水系に係る指定区間外の一級河川について、昭和四十四年五月二十一日付けで告示された建設省告示第二千七百七十六号を次のように改める。

関係図面のうち、第十七号図及び第十八号図を次のように改める。

その関係図面は、国土交通省近畿地方整備局及び同局大和川河川事務所に備え置いて縦覧に供する。

令和七年五月二十三日

近畿地方整備局長 長谷川朋弘

○中国地方整備局告示第四十六号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十六条の規定により、都市計画道路事業の施行について次のとおり告示する。

令和七年五月二十三日

中国地方整備局長 林 正道

一 都市計画事業の種類及び名称 防府都市計画道路事業3・3・5号富海大道線及び山口都市計画道路事業3・2・2号国道二号銚銭司陶線

二 施行者の名称 国土交通大臣

三 事務所の所在地 山口県防府市国衙一丁目十番二十号（国土交通省中国地方整備局山口河川国道事務所）

四 事業地の所在

収用の部分 山口県防府市大字台道字長尾、堂山、中内山、五島、山ノ口、中平、大平、椎ノ木、長平、西国木峠、国木峠、道ノ上、葛ヶ谷、江合ヶ谷、北道別、南土井山、堤下、先土井山、奥河内及び西奥河内並びに山口市銚銭司字長尾、西長尾、長沢、笹尾、森ノ下、住吉原、上後山、縄手及び長通地内

使用の部分 無し

○中国地方整備局告示第四十七号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年五月二十三日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年五月二十三日

(一) 道路の種類 一般国道
(二) 路線名 五十四号及び百八十三号
(三) 道路の区域

区 間

変更前後の敷地の幅員延長

安芸高田市吉田町常友字宮之沖六二六番から同市吉田町常友字宮之沖六二七番一まで

(四) 図面縦覧場所 中国地方整備局及び同局三次河川国道事務所

○中国地方整備局告示第四十八号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年五月二十三日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年五月二十三日

供用開始の期日 令和七年五月二十五日

国会事項

衆議院

法律公布奏上通知書受領

五月二十一日参議院議長から、次の法律の公布を奏上した旨の通知書を受領した。

電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に關する法律の一部を改正する法律

防衛省設置法等の一部を改正する法律

議案提出

五月二十一日議員から提出した議案は次のとおりである。

自動車盗難対策等の推進に關する法律案（田中健外一名提出）

組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に關する法律及び刑事訴訟法の一部を改正する法律案（岡より子提出）

議案通知書受領

五月二十一日参議院から、本院の送付した次の内閣提出案を可決した旨の通知書を受領した。

電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に關する法律の一部を改正する法律案
防衛省設置法等の一部を改正する法律案

質問書転送
五月二十一日次の質問主意書を内閣に転送した。

ミミズ堆肥の農業利用および環境負荷軽減に關する質問主意書

水田の持続可能性及び陸稲の活用に関する質問主意書

学校における色覚の一斉検査に関する質問主意書

国民健康保険料に関する質問主意書

議事日程
五月二十二日の議事日程は次のとおり。

議事日程 第二十六号
令和七年五月二十二日（木曜日）

午後一時開議

第一 譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律案（内閣提出）

第二 譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出）

第三 航空法等の一部を改正する法律案（内閣提出）

訂正

五月二十一日、政治資金規正法の一部を改正する法律案（衆法第四号）及び政治資金規正法の一部を改正する法律案（衆法第五号）の提出者「小泉進次郎外五名」を「大野敬太郎外四名」に訂正する。

参 議 院

議案付託

五月二十一日議長は、次の議員提出案を委員会に付託した。

労働安全衛生法及び特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律の一部を改正する法律案（石橋通宏外二名発議）（参第七号）

厚生労働委員会に付託

また、同日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を委員会に付託した。

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案（閣法第九号）

文教科学委員会に付託

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第五〇号）

厚生労働委員会に付託

議決通知

五月二十一日本院は、衆議院送付の次の内閣提出案を可決した旨衆議院に通知した。

電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律案

防衛省設置法等の一部を改正する法律案

また、同日本院は、人事官に川本裕子を任命することに同意した旨内閣に通知した。

また、同日本院は、原子力委員会委員に古橋幸子を任命することに同意した旨内閣に通知した。

また、同日本院は、個人情報保護委員会委員長に手塚悟を任命することに同意した旨内閣に通知した。

また、同日本院は、公認会計士・監査審査会委員に宮本佐知子を任命することに同意した旨内閣に通知した。

また、同日本院は、預金保険機構理事に田口紀子及び島村英を任命することに同意した旨内閣に通知した。

また、同日本院は、公害等調整委員会委員に中村也寸志及び大瀧敦子を任命することに同意した旨内閣に通知した。

また、同日本院は、日本放送協会経営委員会委員に柳原一夫、大草透、岡田美弥子、藤本雅彦及び田渕正朗を任命することに同意した旨内閣に通知した。

また、同日本院は、日本銀行政策委員会審議委員に増一行を任命することに同意した旨内閣に通知した。

また、同日本院は、労働保険審査会委員に菅野淑子及び齋藤育子を任命することに同意した旨内閣に通知した。

また、同日本院は、中央社会保険医療協議会公益委員に飯塚敏晃及び本田文子を任命することに同意した旨内閣に通知した。

また、同日本院は、社会保険審査会委員に浦野真美子を任命することに同意した旨内閣に通知した。

また、同日本院は、原子力規制委員会委員に杉山智之及び神田玲子を任命することに同意した旨内閣に通知した。

質問主意書提出

五月二十一日議員から次の質問主意書が提出された。

大阪・関西万博の海外パビリオン建設費の未払に関する質問主意書（石垣のりこ提出）（第二二五号）

質問主意書転送
五月二十一日次の質問主意書を内閣に転送した。

元中国大使が中国の法律事務所の特別顧問である可能性に関する質問主意書（浜田聡提出）（第二一九号）

伊豆・小笠原諸島の医療・介護や物価高騰対策に関する質問主意書（吉良よし子提出）（第二二〇号）

法律公布奏上及び通知

五月二十一日次の法律の公布を奏上し、その旨衆議院に通知した。

電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律

防衛省設置法等の一部を改正する法律

人事異動

内 閣

○財務大臣臨時代理

国務大臣

村上誠一郎

財務大臣加藤勝信海外出張不在中内閣法第十条の規定により臨時に財務大臣の職務を行う国務大臣に指定する

同

村上誠一郎

内閣府特命担当大臣加藤勝信海外出張不在中内閣府特命担当大臣（金融）事務代理を命ずる（以上五月二十日）

○農林水産大臣臨時代理

国務大臣

浅尾慶一郎

内閣法第十条の規定により臨時に農林水産大臣の職務を行う国務大臣に指定する（五月二十一日）

皇室事項

御祝電

天皇陛下は、イエメンの統一記念日につき、五月二十一日同国大統領領指導評議会議長閣下へ御祝電を発せられた。

官庁報告

官庁事項

指定保安検査機関の指定に関する公示

高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）第35条第1項第1号の規定に基づき、次のとおり指定保安検査機関を指定したので、高圧ガス保安法施行令（平成9年政令第20号）第19条第2項第3号の規定により委任された同法第74条の2第1項第1号の規定に基づき、公示する。

令和7年5月23日

九州産業保安監督部長 齊藤 薫

1. 名称 株式会社九州エルピー

2. 住所 佐賀県三養基郡みやき町大字白壁4305番地2

3. 指定する地域 九州全県

4. 指定する区分

(1) 液化石油ガス保安規則第78条第4項において準用する同規則第77条第2項から第4項までに規定する特定施設の保安検査

(2) 一般ガス保安規則第80条第4項において準用する同規則第79条第2項から第4項までに規定する特定施設の保安検査

5. 指定年月日 令和7年5月1日

国家試験

令和7年度特定侵害訴訟代理業務試験公告

弁理士法施行規則（平成12年通商産業省令第411号）第16条の規定に基づき、令和7年度特定侵害訴訟代理業務試験の施行について、次のとおり公告する。

令和7年5月23日

工業所有権審議会会長 時田 隆仁

1 受験資格 弁理士法施行規則第13条に規定する研修を修了した弁理士

2 試験の内容 民法、民事訴訟法その他弁理士法第2条第6項に定める特定侵害訴訟に関する法令及び実務に関する事項について、論文式による筆記の方法により行う。

3 試験日時 令和7年10月26日（日曜日）9時30分～17時00分

4 受験地 東京及び大阪

※受験地「東京」は東京都、「大阪」は大阪市の、それぞれ近傍を含む。なお、詳細な試験会場については8月下旬までに特許庁ホームページ及び官報で公告する。

5 受験手続

特定侵害訴訟代理業務試験を受けようとする者は、弁理士法施行規則の定めるところにより次の書類等を工業所有権審議会会長に提出しなければならない。

一 受験願書

二 弁理士法施行規則第14条第2項の規定に基づき、日本弁理士会が交付する能力担保研修修了証明書（写し）

三 出願前6か月以内に撮影した、縦4.5cm×横3.5cm（パスポート（旅券）サイズ）の写真（パスポート（旅券）申請に使用する規格とする。受験願書の所定の箇所に貼付すること）

四 7,200円の受験手数料に相当する金額の特許印紙（受験願書の所定の箇所に貼付すること）

6 受験願書の交付

一 郵送による受験願書の請求

令和7年8月12日（火曜日）から令和7年8月29日（金曜日）（必着）までの期間に、封筒の表面に「特定侵害訴訟代理業務試験願書請求」と朱書きし、返信用封筒（角形2号（240mm×332mm）に受験願書の送付先を明記したもの）を同封し、次の宛先へ郵送請求すること（返信用封筒に切手は貼らないこと）。

〒100－8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁総務部税書課弁理士室試験第二班宛て

二 直接受験願書の交付を受ける場合 日本弁理士会を通じて、令和7年8月12日（火曜日）から令和7年9月5日（金曜日）までの期間に交付する。（ただし、休日・祝日は除く）

当該年度研修修了者は、日本弁理士会を通じて、修了証書と一緒に交付する。

7 受験願書の受付

一 受付期間

令和7年8月25日（月曜日）から令和7年9月5日（金曜日）まで（消印有効）

二 受付方法

封筒の表面に、必ず「特定侵害訴訟代理業務試験受験願書在中」と朱書し、書留又は簡易書留にて次の宛先へ郵送すること。直接持参されたものは受付しない。

〒100－8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁内 工業所有権審議会会長宛て

8 その他

試験の詳細については、受験願書と同時に交付する受験案内に記載する。

令和7年度特定侵害訴訟代理業務試験に係る委員等

令和7年度特定侵害訴訟代理業務試験に係る委員等について、次のとおり公告する。

令和7年5月23日

工業所有権審議会会長 時田 隆仁

氏 名	担 当 科 目
井上 周一	事例問題 1
川岸 弘樹	事例問題 1
小林 英了	事例問題 1
速見 禎祥	事例問題 1
本多 広和	事例問題 1
松山 智恵	事例問題 1
井崎 康孝	事例問題 2
乾 裕介	事例問題 2
井上 裕史	事例問題 2
奥村 直樹	事例問題 2
上村 哲史	事例問題 2
塩田千恵子	事例問題 2
太田 昌孝	
杉浦 正樹	

令和7年度放射線取扱主任者試験の施行について放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則（昭和35年総理府令第56号。以下「施行規則」という。）第34条の規定に基づき、第1種放射線取扱主任者試験（以下「第1種試験」という。）及び第2種放射線取扱主任者試験（以下「第2種試験」という。）の施行に関し、次のとおり公告する。

令和7年5月23日

原子力規制委員会委員長 山中 伸介

1 試験の日時及び試験課目

(1) 第1種放射線取扱主任者試験

年月日	時 間	試 験 課 目
令和7年 8月27日 (水曜日)	10時00分から 11時15分まで	放射性同位元素等の規制に関する法律に関する課目（※）
	13時00分から 14時40分まで	第一種放射線取扱主任者としての実務に関する課目（施行規則別表第二に掲げる第一種放射線取扱主任者試験の課目第二号）
	15時30分から 17時20分まで	物理学のうち放射線に関する課目
令和7年 8月28日 (木曜日)	10時00分から 11時50分まで	化学のうち放射線に関する課目
	13時30分から 15時20分まで	生物学のうち放射線に関する課目

（※）令和7年4月1日現在施行されているものについて出題する。

(2) 第2種放射線取扱主任者試験

年月日	時 間	試 験 課 目
令和7年 8月29日 (金曜日)	10時00分から 11時15分まで	放射性同位元素等の規制に関する法律に関する課目（※）
	13時00分から 14時15分まで	第二種放射線取扱主任者としての実務に関する課目（施行規則別表第二に掲げる第二種放射線取扱主任者試験の課目第二号）
	15時00分から 17時00分まで	物理学のうち放射線に関する課目 化学のうち放射線に関する課目 生物学のうち放射線に関する課目

（※）令和7年4月1日現在施行されているものについて出題する。

2 試験地及び試験場所

試験地	試 験 場 所
札 幌 会 場	北海道大学 北海道札幌市豊平区旭町4丁目1番40号
東 京 会 場	大正大学 東京都豊島区西巣鴨3丁目20番1号
名古屋会場	星城大学 愛知県東海市富貴ノ台2丁目172番地
大 阪 会 場	大阪大学 大阪府豊中市待兼山町1－16
福 岡 会 場	九州大学 福岡県福岡市西区元岡744番地

（注）試験場所は、施設の都合等により変更となる場合がある。

3 受験の申込期間 令和7年5月26日（月曜日）から令和7年6月25日（水曜日）まで。

4 試験の実施に関する業務を行う者 この試験は、放射性同位元素等の規制に関する法律（昭和32年法律第167号）第35条第2項及び第3項の規定に基づき登録試験機関として登録した下記の者が行うものとする。

公益財団法人原子力安全技術センター

東京都文京区白山5丁目1番3－101号

5 受験手続 受験の手続は、次のとおりとする。

(1) 試験を受けようとする者は、申込期間中に公益財団法人原子力安全技術センターのホームページから申込むこと。

申込みにあたっては、写真（受験申込前1年以内に脱帽、無背景、正面向、上半身を撮影したもので受験者本人であることが明瞭にわかるもの。）のデータを添付する。

(2) 所定の受験料（第1種試験19,800円、第2種試験14,124円）を、次のいずれかの方法で納付すること。

イ クレジットカード支払い

ロ コンビニエンスストア支払い

ハ ペイジー支払い

(3) 受験申込みをした現住所等に変更が生じたときは、公益財団法人原子力安全技術センターのホームページから変更すること。

6 問合せ先

登録試験機関

公益財団法人原子力安全技術センター

放射線安全センター 主任者試験グループ

電話番号 03－3814－7480

7 合格者の発表 公益財団法人原子力安全技術センターのホームページにて合格者の受験番号を発表する。また、試験に合格した者に対し、放射線取扱主任者試験合格証を交付するとともに、その氏名を官報で公告する。

8 その他 試験の日時、試験地、試験場所、申込期間等は天災地変などの都合により変更となる場合があり、また、試験を中止する場合もある。

一部の地域において、天災地変又は公共交通機関の運転停止等により受験できない者が発生した場合でも、当該者に対する再試験は原則として実施しない。

○国家公安委員会告示第1号

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条の五第一項の規定により適格報道関係センターの認定を受けた公益財団法人宮崎県暴力追放センターから住所等の変更の届出があったので、暴力追放運動推進センターに関する規則（平成三年国家公安委員会規則第七号）第十五条の六第三項の規定に基づき、次のとおり告示する。

令和七年五月二十二日

国家公安委員会委員長 坂井 学

1 公益財団法人宮崎県暴力追放センターの住所

① 変更前の住所 宮崎県宮崎市宮田町十三番十六号県庁十号館

② 変更後の住所 宮崎県宮崎市旭一丁目二番一〇号宮崎県企業局庁舎

11 公益財団法人宮崎県暴力追放センターの代表者の氏名

① 変更前の代表者の氏名 宮崎 俊昭

② 変更後の代表者の氏名 橋元 裕明

111 差止請求関係業務を行う事務所の所在地

① 変更前の所在地 宮崎県宮崎市宮田町十三番十六号県庁十号館

② 変更後の所在地 宮崎県宮崎市旭一丁目一〇番一〇号宮崎県企業局庁舎

変更が行った年月日 令和七年四月一日

法務省告示記第二十六号

外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律（昭和六十一年法律第六十六号）第九条の規定に基づき、次の者に対し、台湾において弁護士に相当する資格を取得している者として外国法事務弁護士となる資格を承認した。

令和七年五月二十三日

法務大臣 鈴木 馨祐

氏 名 陳 参勵

生年月日 千九百七十三年十一月二十五日

法務省告示記第二十七号

外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律（昭和六十一年法律第六十六号）第九条の規定に基づき、次の者に対し、連合王国において弁護士に相当する資格を取得している者として外国法事務弁護士となる資格を承認した。

令和七年五月二十三日

法務大臣 鈴木 馨祐

氏 名 アン드리ユー・リチャード・ハリウエル

生年月日 千九百九十年二月二日

法務省告示記第二十八号

外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律（昭和六十一年法律第六十六号）第九条の規定に基づき、次の者に対し、オーストラリアニューサウスウェールズ州において弁護士に相当する資格を取得している者として外国法事務弁護士となる資格を承認した。

令和七年五月二十三日

法務大臣 鈴木 馨祐

氏 名 エリック・リー

生年月日 千九百九十年四月二日



諸 事 項

有権者申出方

元当局所属公証人山本昇の身元保証金還付につき、その上に権利を有する者は、本公告掲載の日の翌日から6か月以内に当局に申し出て下さい。

令和7年5月23日 京都地方法務局

司法書士懲戒処分公告

下記の者については、司法書士法（昭和25年法律第197号）第47条第1号の規定に基づき、戒告の処分を行ったので、同法第51条の規定に基づき、公告する。

令和7年5月23日 法務大臣 鈴木 馨祐
記

氏名 鈴木 法克

所属する司法書士会 東京司法書士会

登録番号 東京第7018号

事務所の所在地 東京都杉並区荻窪五丁目16番12号荻窪NKビル5階

司法書士法人懲戒処分公告

下記の者については、司法書士法（昭和25年法律第197号）第48条第1号の規定に基づき、戒告の処分を行ったので、同法第51条の規定に基づき、公告する。

令和7年5月23日 法務大臣 鈴木 馨祐
記

名称 司法書士法人はたの法務事務所

所属する司法書士会 東京司法書士会

法人番号 11-00134

主たる事務所の所在地 東京都杉並区荻窪五丁目16番12号荻窪NKビル5階

土地家屋調査士懲戒処分公告

下記の者については、土地家屋調査士法（昭和25年法律第228号）第42条第2号の規定に基づき、令和7年3月18日から1年の土地家屋調査士業務の停止の処分を行ったので、同法第46条の規定に基づき、公告する。

令和7年5月23日 法務大臣 鈴木 馨祐
記

氏名 小林 安孝

所属する土地家屋調査士会 京都土地家屋調査士会

登録番号 京都第483号

事務所の所在地 京都市右京区西院太田町66番地11

犯罪被害財産支給手続開始決定公告

令和7年5月23日 東京地方検察庁立川支部検察官
下記のとおり、犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律第6条第1項の規定により犯罪被害財産支給手続の開始を決定したので公告する。

記

- 犯罪被害財産支給手続番号 東京地方検察庁立川支部 令和7年第1号
- 犯罪被害財産支給手続開始決定の年月日 令和7年5月23日
- 支給対象犯罪行為の範囲
(1) 支給対象犯罪行為が行われた期間 令和5年4月6日
(2) 支給対象犯罪行為の内容 被告人が、宝飾品店等において、宝飾品を窃取した行為。
- 対象犯罪行為（本件では指輪の窃取行為）が支給対象犯罪行為の範囲に属するか否かについて判断の参考となるべき事項
・ 犯行の手口

- 宝飾品店等において、品定めをする客を装って店員に複数の商品をショーケースから取り出させるなどした上、店員の目を盗んでこれらの商品のうち一部を窃取するという手口。
- 開始決定の時における給付資金の額 金50万9,802円（令和7年4月18日現在）
 - 支給申請期間 令和7年5月23日から令和7年7月22日までの間
 - 犯罪被害財産の没収又はその価額の追徴の裁判に関する事項
(1) 裁判所名 東京地方裁判所立川支部
(2) 裁判年月日 令和6年1月31日
(3) 確定年月日 令和6年2月15日
(4) 被告人の氏名 水上 陸
(5) 没収又は追徴の理由とされた事実の要旨及び罪名（事実の要旨）

- 被告人は、令和5年4月7日に、川崎市所在の貴金属類等の買取販売店において、事情を知らない当時の交際相手に、同人の名義で、被告人が前日に窃取した指輪1個を80万円で売却させ、犯罪収益等の処分につき事実を仮装した。
- （罪 名） 組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律違反
- この公告に関する問い合わせ先（申請書の持参又は郵送による提出先）
〒190-8544 東京都立川市緑町6番地の3 東京地方検察庁立川支部
犯罪被害財産支給手続担当 電話番号 042-548-5055（代表）内線487

- 上記3の支給対象犯罪行為の範囲を定める処分に不服がある場合には、この公告があった日の翌日から起算して30日以内に当該処分をした検察官が所属する検察庁の長（東京地方検察庁検事正）に対して審査の申立てをすることができます（提出先は記8のとおり）。
- 当該処分の取消しの訴えは、審査の申立てに対する裁決を経た後でなければ提起することができませんが、次のいずれかに該当するときは、当該裁決を経ずして当該処分の取消しの訴えを提起することができます。
- 審査の申立てがされた日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。
 - 支給対象犯罪行為の範囲を定める処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
 - その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- 当該処分の取消しの訴えは、当該処分に係る裁決書の謄本の送達を受けた日から30日以内（送達を受けた日の翌日から起算します。）に、国を被告として（訴訟において国を代表する者は法務大臣となります。）、当該処分をした検察官が所属する検察庁（東京地方検察庁）の所在地を管轄する地方裁判所に提起しなければなりません。

公 示 送 達

再審査申立人 住所 東京都新宿区西新宿一丁目
13番12号

氏名 日本橋しC教員組合 代表
者 委員長 浮谷 孝行

上記の者に送達すべき中労委令和6年（不再）
第44号事件に関する決定書の写しは、通知又は交
付することができないので、労働委員会規則第49
条第1項及び第2項の規定に基づき、公示する。

上記決定書の写しは、東京都港区芝公園1丁目
5番32号、中央労働委員会内同委員会第二部会長
荒木尚志が保管し、いつでも再審査申立人に交付
するから、その受領方を申し出られたい。

令和7年5月23日
中央労働委員会第二部会長 荒木 尚志
(備考)

- 決定の主文及び年月日
- 決定の主文
本件再審査申立てを却下する。
 - 決定年月日
令和7年5月7日

建設業の許可の取消処分公告

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1
項の規定による処分をしたので、同法第29条の5
第1項の規定に基づき、次のとおり公告する。

- 令和7年5月23日
- 東北地方整備局長 西村 拓
- 処分をした年月日 令和7年4月25日
 - 被処分者の商号、代表者の氏名、主たる営業
所の所在地及び許可番号 東北ヒノデサービス
販売株式会社 黒髪 俊広 福島県郡山市並木
5―15―9 国土交通大臣許可（般―03）第
28453号
 - 処分の内容 建設業法第29条第1項に基づく
許可の取消し（とび・土工工事業に関する一般
建設業の許可）
 - 処分の原因となった事実 令和7年4月25日
付けで建設業法第12条（第17条において準用す
る場合を含む。）の規定による廃業の届出があり、
このことが同法第29条第1項第5号に該当
する。

相続財産清算人の選任及び相
続権主張の催告

次の被相続人について、相続人のあることが明
らかでないので、その相続財産の清算人を次のと
おり選任した。被相続人の相続財産に対し相続権
を主張する者は、催告期間満了の日までに当裁判
所に申し出てください。

令和7年（家）第80025号
佐賀市水ヶ江3丁目9番17号
申立人 力武聡一郎
本籍佐賀県佐賀市大和町大字池上1719番地、
最後の住所佐賀市大和町大字池上1719番地、
死亡の場所佐賀県佐賀市、死亡年月日令和5
年2月7日、出生の場所佐賀県佐賀市、出生
年月日昭和37年1月1日、職業不明
被相続人 亡 西川 博幸
佐賀市成章町2番16号 佐賀県婦人会館3階
相続財産清算人 弁護士法人朋楠・わかくす法
律事務所
催告期間満了日 令和7年11月30日
佐賀家庭裁判所

令和7年（家）第40037号
盛岡市加賀野4丁目8番30号
申立人 田子 昭子
本籍岩手県滝沢市穴口446番地7、最後の住
所岩手県滝沢市穴口446番地7、死亡の場所
岩手県滝沢市、死亡年月日推定平成31年1月
10日、出生の場所秋田県鹿角郡小坂町、出生
年月日昭和15年7月28日、職業無職
被相続人 亡 小林 敏雄
事務所盛岡市菜園1丁目11―3 カガヤ菜園
ビル2階 長谷川菜園法律事務所
相続財産清算人 弁護士 長谷川 頌
催告期間満了日 令和7年12月15日
盛岡家庭裁判所

令和7年（家）第4007号
岩手県遠野市松崎町光興寺8地割2番地6
申立人 高橋 洋子
本籍宮城県栗原市花山字草木沢大笹20番地、
最後の住所岩手県遠野市松崎町白岩十八地割
7番地 特別養護老人ホーム遠野長寿の郷、
死亡の場所岩手県遠野市、死亡年月日令和6
年12月23日、出生の場所岩手県上閉伊郡綾織
村、出生年月日昭和23年2月19日、職業無職
被相続人 亡 中鉢 竹男
岩手県北上市九年橋3丁目18番5号 グラン
ドハイツ斉藤107
相続財産清算人 千田 悠人
催告期間満了日 令和7年12月5日
盛岡家庭裁判所遠野支部

令和7年（家）第123号
三重県いなべ市員弁町岡丁田2001番地3
申立人 服部 悦代
本籍東京都国立市中1丁目11番地の11、最後
の住所東京都町田市旭町3丁目19番19号グ
リーンヒルズ大澤204、死亡の場所東京都町
田市、死亡年月日令和5年2月6日、出生の
場所三重県鈴鹿市、出生年月日昭和41年5月
29日、職業不詳
被相続人 亡 古川 智一
事務所三重県津市羽所町345番地津駅前第一
ビル6階 北園法律事務所
相続財産清算人 弁護士 北園 太
催告期間満了日 令和7年12月14日
津家庭裁判所四日市支部

令和7年（家）第1054号
横浜市青葉区美しが丘3丁目21番地7
申立人 西海 一躬
本籍和歌山県和歌山市加太1495番地、最後の
住所和歌山市加太1575番地、死亡の場所和歌
山県和歌山市、死亡年月日令和3年6月3日、
出生の場所大阪府貝塚市、出生年月日昭和37
年9月16日、職業不明
被相続人 亡 角幸 一郎
事務所和歌山市杉ノ馬場1丁目11番地 北野
司法書士事務所
相続財産清算人 司法書士 北野 倫男
催告期間満了日 令和8年1月5日
和歌山家庭裁判所

令和7年（家）第282号
島根県江津市江津町1016番地4
申立人 江津市長 中村 中
本籍島根県江津市松川町八神505番地、最後
の住所島根県江津市二宮町神主1964番地31ミ
レ青山、死亡の場所島根県江津市、死亡年月
日令和6年5月9日、出生の場所島根県那賀
郡松川村、出生年月日昭和13年6月27日、職
業無職
被相続人 亡 波田 緑
東京都港区虎ノ門1丁目11番9号コンシェリ
ア虎ノ門704
相続財産清算人 弁護士法人佐和法律事務所
催告期間満了日 令和7年12月8日
松江家庭裁判所浜田支部

令和7年（家）第30038号
広島県三原市本郷町船木444
申立人 藤川 薫
上記手続代理人弁護士 木下 圭一
本籍広島県三原市本郷町船木444番地、最後
の住所広島県三原市本郷南5丁目4番16号ク
ラール・パッハC102号室、死亡の場所広島
県三原市、死亡年月日令和5年12月12日、出
生の場所広島県東広島市、出生年月日昭和61
年11月13日、職業塗装業
被相続人 亡 藤川 真也
事務所岡山市北区富田町2―12―13片山ビル
2階すずかけ法律事務所
相続財産清算人 弁護士 山口 秀哉
催告期間満了日 令和7年12月12日
広島家庭裁判所尾道支部

令和7年（家）第4011号
茨城県牛久市ひたち野西3丁目31番地10ワイ
ズコート3階
申立人 秋山 環
本籍茨城県つくばみらい市山王新田137番地
51、最後の住所茨城県つくばみらい市山王新
田137番地51、死亡の場所茨城県取手市、死
亡年月日令和6年12月22日、出生の場所茨城
県土浦市、出生年月日昭和40年6月25日、職
業無職
被相続人 亡 大木 雅則
茨城県牛久市ひたち野西3丁目31番地10ワイ
ズコート3階
相続財産清算人 弁護士 秋山 環
催告期間満了日 令和7年11月28日
水戸家庭裁判所土浦支部

令和7年（家）第30065号
千葉県松戸市根本387―5
申立人 松戸市
本籍東京都北区堀船3丁目24番地6、最後の
住所千葉県柏市十余二175番地の42ひかり隣
保館、死亡の場所茨城県常陸太田市、死亡年
月日平成26年9月19日、出生の場所千葉県東
葛飾郡梅郷村、出生年月日大正5年7月1日、
職業無職
被相続人 亡 倉持 きぬ
事務所千葉県松戸市本町25―4 第二石井ビ
ル302 みぎわ法律事務所
相続財産清算人 弁護士 多賀野 司
催告期間満了日 令和7年12月25日
千葉家庭裁判所松戸支部

令和7年（家）第70050号

神奈川県横浜市栄区笠間3丁目45番G―813号
申立人 今野 信義
本籍東京都品川区旗の台1丁目2番、最後の住所東京都品川区旗の台1丁目2番11―203号、死亡の場所東京都渋谷区、死亡年月日令和4年12月11日、出生の場所神奈川県横須賀市、出生年月日昭和16年3月15日、職業会社経営者
被相続人 亡 今野 榮一
事務所東京都渋谷区西原3―38―12ボカージュ代々木上原305号 代々木上原とちのき法律事務所
相続財産清算人 弁護士 井村 華子
催告期間満了日 令和7年12月1日
東京家庭裁判所

令和7年（家）第90248号

埼玉県狭山市中央4丁目17番14号
申立人 本田 裕司
本籍東京都東久留米市前沢5丁目16番、最後の住所東京都東久留米市下里4丁目2番50号けんちの里、死亡の場所東京都東久留米市、死亡年月日令和5年10月10日、出生の場所東京府北豊島郡滝野川町、出生年月日昭和5年1月21日、職業無職
被相続人 亡 野口八重子
事務所東京都港区南青山5―11―14H&M南青山E206号室 古屋総合法律事務所
相続財産清算人 弁護士 古屋有実子
催告期間満了日 令和7年12月10日
東京家庭裁判所立川支部

令和7年（家）第7711号

富山市総曲輪2丁目1番3号
申立人 富山県信用保証協会
本籍富山県氷見市阿尾3380番地、最後の住所富山県氷見市阿尾3380番地、死亡の場所富山県氷見市、死亡年月日令和5年6月13日、出生の場所石川県金沢市、出生年月日昭和10年8月2日、職業無職
被相続人 亡 田畑 俊昭
事務所富山県高岡市中川上町10―14ソーラービル4階 川原法律事務所
相続財産清算人 弁護士 川原 拓也
催告期間満了日 令和7年12月8日
富山家庭裁判所高岡支部

令和7年（家）第44号

鳥取県鳥取市湖山町南1丁目279番地
申立人 森下 豊
本籍鳥取県鳥取市湖山町南1丁目402番地、最後の住所鳥取県鳥取市徳尾85番地8 ハイッリブ202号、死亡の場所大阪府堺市堺区、死亡年月日令和5年11月6日、出生の場所鳥取県気高郡湖山村、出生年月日昭和23年2月10日、職業不明
被相続人 亡 森下 政義
事務所鳥取県鳥取市栄町205番地
相続財産清算人 加藤由利子
催告期間満了日 令和7年12月12日
鳥取家庭裁判所

令和7年（家）第6011号

茨城県取手市稲1200
申立人 海老原 透
本籍茨城県取手市寺田3937番地、最後の住所茨城県取手市寺田3937番地、死亡の場所茨城県取手市、死亡年月日令和7年1月5日、出生の場所茨城県北相馬郡取手町、出生年月日昭和10年2月13日、職業無職
被相続人 亡 野田 經子
茨城県取手市白山1丁目4番22号サンライフさつき202号室
相続財産清算人 弁護士 有川 保
催告期間満了日 令和7年11月28日
水戸家庭裁判所龍ヶ崎支部

令和7年（家）第30193号

札幌市西区山の手3条12丁目3番12号
申立人 社会福祉法人札幌緑花会
本籍札幌市中央区南5条東2丁目14番地、最後の住所北海道小樽市見晴町20番2号札幌緑花会、死亡の場所札幌市東区、死亡年月日令和7年1月7日、出生の場所札幌市、出生年月日昭和27年5月4日、職業無職
被相続人 亡 道辰 道朗
北海道小樽市稲穂2丁目11番13号協和稲穂ビル4階関口・鷺見法律事務所
相続財産清算人 鷺見 悠
催告期間満了日 令和7年12月10日
札幌家庭裁判所小樽支部

令和7年（家）第398号

北海道函館市古川町441番地3
申立人 社会福祉法人函館緑風会

本籍北海道函館市大森町23番、最後の住所申立人の住所に同じ、死亡の場所北海道函館市、死亡年月日令和元年9月21日、出生の場所東京都新宿区、出生年月日昭和29年6月12日、職業無職
被相続人 亡 三里喜代子
北海道函館市本通2丁目31番6号 カネショウマンション2階
相続財産清算人 弁護士 荒木 知恵
催告期間満了日 令和7年12月1日
函館家庭裁判所

令和7年（家）第37号

北海道空知郡上富良野町宮町3丁目3番25号
申立人 岡崎 志朗
本籍北海道空知郡上富良野町宮町3丁目3番、最後の住所北海道空知郡上富良野町宮町3丁目3番3号、死亡の場所北海道空知郡上富良野町、死亡年月日令和6年2月10日、出生の場所北海道空知郡上富良野町、出生年月日昭和32年8月20日、職業介護職員
被相続人 亡 岡崎 君江
北海道上川郡美瑛町丸山1丁目4番26号美瑛総合法律事務所
相続財産清算人 弁護士 伊藤 淳
催告期間満了日 令和7年12月1日
旭川家庭裁判所富良野出張所

令和7年（家）第24号

東京都中野区本町2丁目46番1号
申立人 エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社
本籍北海道足寄郡足寄町白糸95番地、最後の住所北海道足寄郡足寄町白糸95番地3、死亡の場所北海道足寄郡足寄町、死亡年月日令和6年1月8日、出生の場所北海道足寄郡足寄町、出生年月日昭和34年9月24日、職業不明
被相続人 亡 佐藤 興吉
北海道中川郡本別町南3丁目1番地1
相続財産清算人 平田 峻太
催告期間満了日 令和7年12月31日
釧路家庭裁判所本別出張所

令和7年（家）第30016号

仙台市青葉区国分町3丁目7番1号
申立人 仙台市長 郡 和子

本籍仙台市青葉区堤町1丁目201番地、最後の住所仙台市青葉区落合3丁目10番15号、死亡の場所宮城県仙台市青葉区、死亡年月日令和3年10月13日頃、出生の場所群馬県新田郡宝泉村、出生年月日昭和22年4月7日、職業無職
被相続人 亡 加藤 坦
仙台市青葉区片平1丁目1番11号カタヒラビル5階 菊地・小園法律事務所
相続財産清算人 弁護士 菊地 秀
催告期間満了日 令和7年12月12日
仙台家庭裁判所

令和7年（家）第30044号

仙台市青葉区二日町7番32―513号
申立人 野田 雄一
本籍仙台市太白区西の平1丁目46番地38、最後の住所仙台市太白区西の平1丁目26番2号、死亡の場所宮城県仙台市太白区、死亡年月日令和6年10月25日、出生の場所宮城県仙台市、出生年月日昭和38年5月16日、職業無職
被相続人 亡 高橋 和哉
仙台市青葉区二日町11番13号川原ビル2階 川原法律事務所
相続財産清算人 弁護士 加藤 槇也
催告期間満了日 令和7年12月15日
仙台家庭裁判所

令和7年（家）第20023号

群馬県前橋市朝日が丘町6番地10
申立人 中澤 健治
本籍群馬県前橋市朝日が丘町6番地10、最後の住所群馬県前橋市元総社町1609番地 あすなろ元総社、死亡の場所群馬県前橋市、死亡年月日令和6年3月2日、出生の場所群馬県前橋市、出生年月日昭和22年7月28日、職業無職
被相続人 亡 中澤 裕明
事務所群馬県前橋市川原町1―57―3 風の詩法律事務所
相続財産清算人 弁護士 川住 岳央
催告期間満了日 令和7年12月1日
前橋家庭裁判所

令和7年（家）第4006号

群馬県利根郡みなかみ町羽場847番地2
申立人 椎名由美子
本籍群馬県利根郡みなかみ町入須川1122番地2、最後の住所群馬県利根郡みなかみ町真庭787番地1月夜野ハイツBー104、死亡の場所群馬県利根郡みなかみ町、死亡年月日推定令和6年9月5日、出生の場所群馬県利根郡新治村、出生年月日昭和29年2月17日、職業無職
被相続人 亡 富沢 康夫
事務所群馬県前橋市古市町1丁目43番地1弁護士法人釘島総合法律事務所
相続財産清算人 弁護士 桜木真理子
催告期間満了日 令和7年12月10日
前橋家庭裁判所沼田支部

令和7年（家）第80026号

埼玉県秩父市大宮5911番地1
申立人 農園ホテルファームシテイ管理組合
本籍埼玉県さいたま市浦和区本太5丁目77番地、最後の住所埼玉県さいたま市浦和区木崎4丁目24番8号、死亡の場所埼玉県さいたま市浦和区、死亡年月日平成27年10月9日、出生の場所東京市本所区、出生年月日昭和12年8月17日、職業不明
被相続人 亡 三枝 公一
事務所埼玉県さいたま市浦和高砂3ー7ー3プリムヴェール703 木村・東谷法律事務所
相続財産清算人 弁護士 木村 智博
催告期間満了日 令和7年12月11日
さいたま家庭裁判所

令和7年（家）第80050号

埼玉県新座市野火止1丁目1番1号
申立人 新座市長 並木 傑
本籍埼玉県新座市野寺4丁目1番、最後の住所埼玉県新座市野寺4丁目1番11号、死亡の場所埼玉県新座市、死亡年月日平成24年4月1日、出生の場所千葉県君津郡平岡村、出生年月日昭和19年3月23日、職業不明
被相続人 亡 古川 正雄
事務所埼玉県さいたま市浦和区岸町7ー12ー4ニチモビル浦和4階
相続財産清算人 弁護士 土肥 真大
催告期間満了日 令和7年12月17日
さいたま家庭裁判所

令和7年（家）第80131号

埼玉県上尾市小泉3丁目11番地1
申立人 坂入 壽一 外1名
本籍埼玉県上尾市大字上尾村1249番地19、最後の住所埼玉県上尾市大字上尾村1249番地19、死亡の場所埼玉県上尾市、死亡年月日令和7年1月11日頃から20日頃までの間、出生の場所栃木県河内郡薬師寺村、出生年月日昭和23年11月28日、職業無職
被相続人 亡 野澤 茂男
事務所埼玉県川口市芝新町5ー1 SKビル3階C号室 さざんか総合法律事務所
相続財産清算人 弁護士 飯塚 隆史
催告期間満了日 令和7年12月19日
さいたま家庭裁判所

令和6年（家）第885号

埼玉県越谷市越ヶ谷4丁目2番1号
申立人 越谷市
本籍埼玉県越谷市大間野町4丁目334番地3、最後の住所埼玉県越谷市大間野町4丁目334番地3、死亡の場所埼玉県越谷市、死亡年月日平成27年8月日時不詳、出生の場所静岡県志太郡吉永村、出生年月日昭和5年7月10日、職業不明
被相続人 亡 杉本 博俊
事務所埼玉県越谷市千間台西1丁目8番地7せんげん台1Kビル201号室 弁護士法人アネロ せんげん台法律事務所
相続財産清算人 弁護士 廣部 俊介
催告期間満了日 令和7年12月1日
さいたま家庭裁判所越谷支部

令和7年（家）第30117号

千葉市中央区千葉寺町1208番地2
申立人 社会福祉法人千葉市社会福祉協議会
本籍東京都多摩市東寺方568番地、最後の住所千葉市緑区誉田町2丁目21番地50ハートケアライフ誉田、死亡の場所千葉県東金市、死亡年月日令和7年1月28日、出生の場所東京都南多摩郡多摩村、出生年月日昭和30年3月25日、職業無職
被相続人 亡 伊野みえこ
事務所千葉市中央区新田町4番22号サンライト602向井法律事務所
相続財産清算人 弁護士 末吉 永久
催告期間満了日 令和8年1月5日
千葉家庭裁判所

令和7年（家）第30013号

千葉県我孫子市我孫子1858番地
申立人 我孫子市
本籍千葉県我孫子市白山1丁目2475番地9、最後の住所千葉県我孫子市中峠1227番地の7、死亡の場所千葉県八千代市、死亡年月日平成24年1月4日、出生の場所千葉県東葛飾郡我孫子町、出生年月日昭和18年3月28日、職業不明
被相続人 亡 松丸 正見
事務所千葉県松戸市松戸1336 東風園ビル6階 誠法律事務所
相続財産清算人 弁護士 高品 恵子
催告期間満了日 令和7年12月25日
千葉家庭裁判所松戸支部

令和7年（家）第30031号

東京都文京区後楽1丁目4番14号
申立人 一般社団法人日本労働者信用基金協会
本籍千葉県市川市東菅野1丁目14番、最後の住所千葉県柏市豊住2丁目3番11号パナハイッ丹羽202号、死亡の場所千葉県柏市、死亡年月日令和5年5月30日、出生の場所福岡県福岡市中央区、出生年月日昭和49年10月2日、職業自営業
被相続人 亡 松田 肇
事務所千葉県松戸市本町18ー4 NBF松戸ビル5階 ときわ総合法律事務所
相続財産清算人 弁護士 藤原 義恭
催告期間満了日 令和7年12月25日
千葉家庭裁判所松戸支部

令和7年（家）第30037号

千葉県船橋市前貝塚町1008番地15
申立人 伊藤 和典
本籍千葉県船橋市前原西5丁目236番地39、最後の住所千葉県船橋市前原西5丁目10番9号、死亡の場所千葉県船橋市、死亡年月日令和7年1月28日、出生の場所東京市向島区、出生年月日昭和14年1月3日、職業無職
被相続人 亡 柴原 俊文
事務所千葉県市川市市川南1ー9ー23 京葉住設市川ビル5階 弁護士法人リバーシティ法律事務所
相続財産清算人 弁護士 荒川 俊也
催告期間満了日 令和8年1月5日
千葉家庭裁判所市川出張所

令和7年（家）第30060号

千葉県市川市八幡1丁目1番1号
申立人 市川市
本籍千葉県市川市新田1丁目231番地、最後の住所千葉県市川市新田1丁目16番28号、死亡の場所千葉県市川市、死亡年月日令和6年12月24日、出生の場所千葉県市川市、出生年月日昭和13年4月26日、職業不明
被相続人 亡 浮谷 朝江
事務所千葉県市川市八幡3ー1ー18ー3階シャトー増田NO. 3法律事務所羅針盤
相続財産清算人 弁護士 本田 真郷
催告期間満了日 令和8年1月5日
千葉家庭裁判所市川出張所

令和7年（家）第70526号

東京都墨田区業平1丁目7番23ー302号シャルマン本所業平橋
申立人 尾花 帆浪
本籍東京都江戸川区東篠崎1丁目30番地6、最後の住所東京都江東区東陽1丁目29番1号パークハイツ東陽201、死亡の場所東京都江東区、死亡年月日令和6年12月25日、出生の場所東京都大田区、出生年月日昭和46年9月18日、職業不明
被相続人 亡 尾花 正弘
事務所東京都港区北青山3丁目12番7号秋月ビル407 浅倉隆顕法律事務所
相続財産清算人 弁護士 浅倉 隆顕
催告期間満了日 令和8年1月5日
東京家庭裁判所

令和7年（家）第70583号

東京都大田区大森東1ー31ー1ー504 シティコープ大森東
申立人 金田小夜子
本籍東京都大田区大森東1丁目419番地、最後の住所東京都大田区大森東1丁目31番1ー504号 シティコープ大森東、死亡の場所東京都豊島区、死亡年月日令和6年9月21日、出生の場所静岡県小笠郡曾我村、出生年月日昭和23年10月29日、職業無職
被相続人 亡 金田 泰男
事務所東京都新宿区新宿1丁目8番5号新宿御苑室町ビル5階 三宅・今井・池田法律事務所
相続財産清算人 弁護士 志甫 治宣
催告期間満了日 令和8年1月5日
東京家庭裁判所

令和7年（家）第70634号

東京都分寺市本多5丁目19番11号
申立人 菰田 良平
本籍東京都新宿区新宿6丁目236番地、最後の住所東京都世田谷区北烏山6丁目24番18号
イワキ・ハイツ102、死亡の場所東京都三鷹市、死亡年月日令和6年12月18日、出生の場所東京都新宿区、出生年月日昭和33年8月12日、職業無職
被相続人 亡 菰田 寛
事務所東京都新宿区四谷三栄町12番5号ライラック三栄ビル3階 わかばの風法律事務所
相続財産清算人 弁護士 酒井 桃子
催告期間満了日 令和8年1月5日
東京家庭裁判所

令和7年（家）第40213号

東京都千代田区大手町1丁目9番4号
申立人 株式会社日本政策金融公庫
本籍神奈川県横浜市旭区若葉台2丁目22番、最後の住所横浜市旭区若葉台2丁目22番1112号、死亡の場所神奈川県横浜市旭区、死亡年月日令和4年7月7日、出生の場所神奈川県横須賀市、出生年月日昭和38年7月23日、職業会社経営者
被相続人 亡 西村 守人
事務所横浜市中区太田町1-4-2 関内川島ビル4階
相続財産清算人 弁護士 小山 昌人
催告期間満了日 令和8年1月13日
横浜家庭裁判所

令和7年（家）第40240号

東京都中央区銀座6丁目17番1号
申立人 東京信用保証協会
本籍神奈川県横浜市港北区篠原北1丁目2516番地、最後の住所横浜市神奈川区松見町4丁目1124番地3 WTC 菊名マンション704号、死亡の場所神奈川県横浜市港北区、死亡年月日令和6年4月4日、出生の場所神奈川県横浜市中区、出生年月日昭和17年4月7日、職業無職
被相続人 亡 重田 治利
事務所横浜市中区相生町4丁目75番地 JTB・Y/N馬車道ビル4階
相続財産清算人 弁護士 井原 綾子
催告期間満了日 令和8年1月13日
横浜家庭裁判所

令和7年（家）第949号

富山市婦中町添島70番地
申立人 立原 斉
本籍富山県富山市豊田310番地5、最後の住所富山市中市1丁目3番34-202号メゾン中市、死亡の場所富山県富山市、死亡年月日推定令和7年1月20日、出生の場所富山県富山市、出生年月日昭和22年3月15日、職業無職
被相続人 亡 留崎レイ子
富山市丸の内1-8-15 余川ビル3階 足立政孝法律事務所
相続財産清算人 弁護士 足立 政孝
催告期間満了日 令和7年12月5日
富山家庭裁判所

令和7年（家）第536号

富山市五福1414番地1
申立人 一般社団法人シニアスマイル提案室
本籍富山県高岡市下麻生1446番地、最後の住所富山県高岡市下麻生1446番地、死亡の場所富山県高岡市、死亡年月日令和6年10月16日、出生の場所富山県東砺波郡中田町、出生年月日昭和7年6月10日、職業無職
被相続人 亡 横井 實
事務所富山県高岡市広小路1番28号 作井法律事務所
相続財産清算人 弁護士 古木 達也
催告期間満了日 令和7年12月8日
富山家庭裁判所高岡支部

令和7年（家）第5006号

福井県鯖江市河和田町第27号7番地4
申立人 堀内 正俊
本籍福井県鯖江市河和田町第27号7番地4、最後の住所本籍に同じ、死亡の場所福井県鯖江市、死亡年月日令和6年11月15日、出生の場所福井県鯖江市、出生年月日昭和46年12月15日、職業飲食店経営
被相続人 亡 堀内 俊志
福井県越前市日野美1丁目3番26号
相続財産清算人 山本晋太郎
催告期間満了日 令和7年12月5日
福井家庭裁判所武生支部

相続財産清算人の改任

次の被相続人について、その相続財産の清算人を次のとおり改任した。

令和4年（家）第316号

申立人 職権
本籍佐賀県武雄市武雄町大字武雄364番地、最後の住所愛知県常滑市千代ヶ丘2丁目108番地、死亡の場所愛知県知多郡美浜町、死亡年月日令和2年10月6日、出生の場所佐賀県藤津郡嬉野町、出生年月日昭和38年6月23日、職業不明
被相続人 亡 大宅 豊基
愛知県半田市昭和町1丁目60-10 N.Y.ビル5C 棚瀬誠法律事務所
改任前の相続財産清算人 弁護士 棚瀬 誠
愛知県半田市星崎町3丁目37番地の1 星崎ビル3階 細井靖浩法律事務所
改任後の相続財産清算人 弁護士 細井 靖浩
名古屋家庭裁判所半田支部

公示催告

次の申立人から別紙目録表示の権利について公示催告の申立てがあったので、その権利者は、下記権利の届出の終期までに当裁判所に権利を届け出てください。もし下記権利の届出の終期までに権利の届出がない場合には、その権利は失権することがあります。

令和7年（へ）第1号

福岡県宗像市陵厳寺4丁目1番1-604号
申立人 神 鈴人
権利の届出の終期 令和7年8月22日
令和7年5月9日 宗像簡易裁判所
（別紙） 目録

- (1)土地 宗像市東郷五丁目
地番 920番
地目 宅地
地積 181.99平方メートル
- (2)登記年月日番号 福岡法務局福岡出張所昭和3年10月26日受付第3538号
- (3)登記した権利の内容
登記の目的 地上権設定
原因 昭和3年10月26日設定
目的 建物所有
範囲 土地の東南部2畝17歩
存続期間 昭和3年10月26日より向20年

地代 1年玄米2斗8升
支払期 毎年12月25日
地上権者 宗像市東郷920番地2
花田 ヤス

失踪に関する届出の催告

次の申立人から不在者に対し失踪宣告の申立てがあったので、不在者は、届出期間満了の日までに当裁判所に生存の届出をしてください。届出がないときは、失踪宣告を受けることになります。また、不在者の生死を知る者は、同日までにその旨当裁判所に届け出てください。

令和7年（家）第35号

岐阜県土岐市妻木町1849番地の26
申立人 長江 真治
本籍岐阜県土岐市妻木町803番地1、最後の住所岐阜県土岐市妻木町803番地
不在者 長江真太郎
昭和51年11月19日生
届出期間満了日 令和7年7月16日
岐阜家庭裁判所多治見支部

破産手続開始

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和7年（フ）第78号

- 広島県福山市卸町15番6号
債務者 株式会社三森
代表者代表取締役 森原 庸元
- 1 決定年月日時 令和7年5月15日午前9時50分
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 萩田 啓祐
 - 4 破産債権の届出期間 令和7年6月16日まで
 - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月22日午後1時50分
 - 6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時までに異議を述べなければならない。
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和7年（フ）第34号

兵庫県小野市敷地町1454番地の1
債務者 株式会社ウイズ
代表者代表取締役 田中 正二

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 吉田 圭孝
- 4 破産債権の届出期間 令和7年7月9日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月27日午後2時20分
- 6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し記載の一般調査期日の終了時まで異議を述べなければならない。

神戸地方裁判所社支部

令和7年（フ）第49号

鹿児島県薩摩川内市大小路町55番1号
債務者 haruhana合同会社
代表者代表社員 前田 智美

- 1 決定年月日時 令和7年5月12日午後1時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 米田 圭吾
 - 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月18日午前10時20分
- 鹿児島地方裁判所川内支部破産係

令和7年（フ）第1744号

大阪市北区豊崎3丁目16番16号
債務者 株式会社L U F T
代表者代表取締役 小川 翔也

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後3時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 提中 智士
 - 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月24日午後2時10分
- 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第47号

島根県松江市東朝日町111番地（1階）
債務者 合同会社笑瑠
代表者代表社員 坂本 美紀

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後2時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 岡崎真由子
 - 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月29日午後1時30分
- 松江地方裁判所民事部

令和7年（フ）第37号

茨城県日立市鮎川町5丁目7番1―101号
債務者 日本鉄道警備保障株式会社
代表者代表取締役 益子 功

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 近藤 識之
 - 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月4日午後1時10分
- 水戸地方裁判所日立支部

令和7年（フ）第20号

福井県敦賀市木崎6―10―3ベルメゾン1―A号室
債務者 株式会社Lino Life Connection
代表者代表取締役 鰐渕 翔太

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午前10時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 堺 啓輔
 - 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月4日午前10時45分
- 福井地方裁判所敦賀支部

令和7年（フ）第53号

奈良県桜井市大字桜井919番地
債務者 一般社団法人ヤマト
代表者代表理事 藤田 勝枝

- 1 決定年月日時 令和7年5月8日午後3時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 幸田 直樹
 - 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月1日午後1時10分
- 奈良地方裁判所破産係

令和7年（フ）第18号

岩手県遠野市松崎町白岩20地割23番地5
債務者 株式会社アトリエブリュム
代表者代表取締役 沖舘 和男

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後3時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 細川 恵喜
 - 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月2日午後1時30分
- 盛岡地方裁判所遠野支部破産再生係

令和7年（フ）第49号

北海道北見市緑ヶ丘3丁目10番19号
債務者 株式会社S. M. Y
代表者代表取締役 角谷 典昭

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後4時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 野呂 伸一
 - 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月4日午前10時30分
- 釧路地方裁判所北見支部破産係

令和7年（フ）第90号

山梨県甲斐市中下条1008番地2
債務者 株式会社La Mente
代表者代表取締役 前田 剛志

- 1 決定年月日時 令和7年5月12日午後3時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 關野 文士
 - 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月17日午後1時30分
- 甲府地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第114号

山梨県甲府市小瀬町68番地6南栄第10小瀬タウン2号室
債務者 Emi Rise株式会社
代表者代表取締役 長田 友樹

- 1 決定年月日時 令和7年5月12日午後3時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 堀内 寿人
 - 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月18日午後2時30分
- 甲府地方裁判所民事部破産係

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和7年（フ）第24号

秋田県湯沢市上院内字松根226番地3
債務者 高橋リリ子

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午後1時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 河村 憲史
 - 4 破産債権の届出期間 令和7年6月13日まで
 - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月4日午後1時30分
 - 6 免責意見申述期間 令和7年7月9日まで
- 秋田地方裁判所横支部

令和7年（フ）第701号

東京都東大和市南街5丁目77番地の7フォーブルフジノ102号
債務者 白鳥 貢

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 布川 佳正
 - 4 破産債権の届出期間 令和7年6月16日まで
 - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年7月16日午後1時30分
 - 6 免責意見申述期間 令和7年7月16日まで
- 東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第712号

東京都町田市木曽東2丁目11番43―504号
債務者 加藤章太郎

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 田原 遊太
 - 4 破産債権の届出期間 令和7年6月16日まで
 - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年7月16日午前10時15分
 - 6 免責意見申述期間 令和7年7月16日まで
- 東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第7号

長野県飯田市鼎上茶屋3509番地2
債務者 山田 英樹

- 1 決定年月日時 令和7年5月12日午後5時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 宮下 将吾
 - 4 破産債権の届出期間 令和7年7月2日まで
 - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年8月6日午後2時15分
 - 6 免責意見申述期間 令和7年7月16日まで
- 長野地方裁判所飯田支部

令和7年（フ）第12号

長野県飯田市丸山町4丁目5507番地139
債務者 金澤 博康

- 1 決定年月日時 令和7年5月12日午後5時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 三浦美佳子
 - 4 破産債権の届出期間 令和7年7月2日まで
 - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年8月6日午後2時
 - 6 免責意見申述期間 令和7年7月16日まで
- 長野地方裁判所飯田支部

令和7年（フ）第524号

東京都国立市谷保6831番地の3ソレイユ国立102

債務者 加藤 汐美 (旧姓山本)

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 藤野 大介
- 4 破産債権の届出期間 令和7年6月17日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年7月22日午後2時15分
- 6 免責意見申述期間 令和7年7月22日まで
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第608号

東京都町田市野津田町92番地5

債務者 大塚 翔太

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 戸田 智彦
- 4 破産債権の届出期間 令和7年6月17日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年7月22日午前11時15分
- 6 免責意見申述期間 令和7年7月22日まで
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第59号

静岡県富士宮市猪之頭1621番地の2

債務者 岡村 拓

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 横山 正樹
- 4 破産債権の届出期間 令和7年6月24日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年7月24日午前10時10分
- 6 免責意見申述期間 令和7年7月23日まで
静岡地方裁判所富士支部

令和7年（フ）第61号

静岡県富士宮市山宮1024番地の8

債務者 山本 真生 (旧姓安武)

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 塩谷 知一
- 4 破産債権の届出期間 令和7年6月24日まで

- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年7月24日午前10時20分

- 6 免責意見申述期間 令和7年7月23日まで
静岡地方裁判所富士支部

令和7年（フ）第584号

東京都清瀬市下清戸2丁目518番地1エクラシア清瀬

債務者 寺島 和男

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 三木 昭子
- 4 破産債権の届出期間 令和7年6月16日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年7月25日午前11時
- 6 免責意見申述期間 令和7年7月25日まで
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第53号

鳥取県倉吉市清谷町1丁目57番地1、住民票上の前住所島根県松江市東出雲町揖屋1195番地2

債務者 田中 敬康

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 高野陽太郎
- 4 破産債権の届出期間 令和7年6月10日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年7月29日午前10時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年7月28日まで
松江地方裁判所民事部

令和7年（フ）第694号

東京都町田市南成瀬5丁目1番地10サンブラザ西之久保4ーB

債務者 杉山 満喜

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 嶋本 雅史
- 4 破産債権の届出期間 令和7年6月16日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年8月1日午前11時
- 6 免責意見申述期間 令和7年8月1日まで
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第215号

川崎市高津区久末2047番地5

債務者 藤井 力

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 畑 裕士
- 4 破産債権の届出期間 令和7年6月13日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年8月27日午前11時
- 6 免責意見申述期間 令和7年8月26日まで
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（フ）第216号

川崎市高津区久末2047番地5

債務者 藤井 裕子

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 畑 裕士
- 4 破産債権の届出期間 令和7年6月13日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年8月27日午前11時
- 6 免責意見申述期間 令和7年8月26日まで
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（フ）第232号

川崎市幸区南加瀬4丁目4番30号 コーポメルヴェーユ 101、住民票上の住所横浜市港北区日吉5丁目22番19号

債務者 阿部 正人

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 岩永 和大
- 4 破産債権の届出期間 令和7年6月13日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年8月27日午後2時10分
- 6 免責意見申述期間 令和7年8月26日まで
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（フ）第148号

静岡県磐田市下大之郷162番地3

債務者 坂井 将人

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 小比賀 愛
- 4 破産債権の届出期間 令和7年6月18日まで

- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年8月26日午後1時30分

- 6 免責意見申述期間 令和7年8月26日まで
静岡地方裁判所浜松支部破産係

令和7年（フ）第43号

長野県上田市中之条344番地16 フェリーチェ上田・B101号

債務者 吉兼ゆりか

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 小池さやか
- 4 破産債権の届出期間 令和7年6月13日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月3日午前10時
- 6 免責意見申述期間 令和7年8月27日まで
長野地方裁判所上田支部

令和7年（フ）第960号

神奈川県海老名市東柏ヶ谷2丁目8番20号

債務者 田原 康弘

- 1 決定年月日時 令和7年5月13日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 満松 和憲
- 4 破産債権の届出期間 令和7年6月16日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月22日午前10時
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第56号

鳥取県鳥取市湖山町西1丁目323番地9

債務者 河田 敏昌

- 1 決定年月日時 令和7年5月14日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 山崎 優
- 4 破産債権の届出期間 令和7年6月13日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月22日午前10時30分
- 6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時まで異議を述べなければならない。
- 7 免責意見申述期間 令和7年7月15日まで
鳥取地方裁判所民事部

令和 7 年（フ）第 3 6 号

山口県岩国市阿品10726番地16

債務者 高見 繁男

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 出口 裕理
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月12日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月 3 日午前10時30分
- 6 破産法204条 1 項 2 号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し 5 記載の一般調査期日の終了時まで異議を述べなければならない。
- 7 免責意見申述期間 令和 7 年 9 月 2 日まで
山口地方裁判所岩国支部

令和 7 年（フ）第 6 6 6 号

千葉県花見川区検見川町 3 丁目313番地12

債務者 長谷川哲男

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 島崎 嘉成
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 8 日まで
千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係

令和 6 年（フ）第 2 2 0 3 号

代替住所 A、旧住所神奈川県相模原市緑区二本松 3 丁目46番 7 号 ドリームハウス202

債務者 田辺 美沙

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 小笠原 佑
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 8 日まで
名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 7 年（フ）第 6 8 4 号

愛知県あま市七宝町安松南辻田2585番地 3

債務者 村田 勝彦

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 井上 功務
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 8 日まで
名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 7 年（フ）第 6 7 4 号

千葉市中央区本町 1 丁目 1 番 4 号 グリーングラス本町206号

債務者 荒明 優希

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月14日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 中間 陽子
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 9 日まで
千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係

令和 7 年（フ）第 1 7 6 号

宮崎市学園木花台北 1 丁目 6 番地14

債務者 坂元洋二郎

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月15日午後 1 時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 松岡 孝浩
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月10日まで
宮崎地方裁判所破産係

令和 7 年（フ）第 1 8 3 2 号

大阪府箕面市箕面 8 丁目 2 番20号（102号）

債務者 大西 欽也

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月14日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 岡野 紘司
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月16日まで
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 1 8 4 1 号

大阪府東大阪市下六万寺町 1 丁目 2 番39号

債務者 青山 憂子

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月14日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 小仲 真介
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月16日まで
大阪地方裁判所第 6 民事部

破産手続開始・破産手続廃止
及び免責許可申立てに関する
意見申述期間

令和 7 年（フ）第 1 8 号

北海道河東郡音更町柳町南区 2 番地 5

債務者 小原 芳子

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月14日午後 1 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 9 日まで
- 5 免責審尋期日 令和 7 年 7 月17日午後 1 時30分

釧路地方裁判所帯広支部破産係

令和 7 年（フ）第 3 号

愛媛県大洲市長浜町榑生甲158番地 5、旧住所愛媛県大洲市長浜甲67番地

債務者 澤井 紗希

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月10日まで
- 5 免責審尋期日 令和 7 年 7 月11日午前10時
松山地方裁判所大洲支部

令和 7 年（フ）第 1 3 9 9 号

大阪市港区波除 2 丁目 2 番19号 波除住宅 1 棟508号室 西川方、住民票上の住所大阪市住吉区荻田 1 丁目 6 番26号、（前住所）大阪府羽曳野市はびきの 5 丁目18番 4 号

債務者 山中 晃樹

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月11日まで
- 5 免責審尋期日 令和 7 年 7 月25日午後 1 時30分
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 1 5 7 1 号

大阪府枚方市伊加賀栄町 3 番 2 号

債務者 日高 慶都

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月13日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月11日まで
- 5 免責審尋期日 令和 7 年 7 月25日午後 1 時30分
大阪地方裁判所第 6 民事部

破産手続開始及び免責許可申
立てに関する意見申述期間中
更正

令和 7 年（フ）第 2 8 0 号

福岡県福津市渡1586番地の 5

破産者 メモリーサポートふくおかこと 井上美奈子

- 1 主文 当裁判所が令和 7 年 3 月25日にした破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間決定中、破産者の氏名が「メモリーサポート福岡こと 井上美奈子」とあるのを「メモリーサポートふくおかこと 井上美奈子」と更正する。
- 2 決定年月日 令和 7 年 5 月 7 日
福岡地方裁判所第 4 民事部

破産手続終結

令和 6 年（フ）第 1 1 5 7 号

千葉県市原市辰巳台東 4 丁目10番地 ビレッジハウス 1－401

破産者 保坂 保

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月12日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係

令和 6 年（フ）第 1 1 9 7 号

千葉県八千代市八千代台北 9 丁目 9 番 7 号

セイント・えのさわ103号

破産者 亡徳永勇相続財産

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月13日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係

令和 6 年（フ）第 7 2 5 号

埼玉県川越市六軒町 1 丁目14－ 2

破産者 株式会社シェンリ

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
さいたま地方裁判所川越支部

令和 6 年（フ）第 6 0 4 号

川崎市中原区上平間1340番地

破産者 株式会社サチ建商

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和 5 年（フ）第 2 3 2 9 号

名古屋市中村区太閤通 5 丁目33番地の 1

破産者 株式会社中部ヘルストロン

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 6 年（フ）第 2 8 1 号

名古屋市内南区南野 2 丁目121番地

破産者 株式会社敏照

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月14日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 6 年（フ）第 1 2 1 号

北海道帯広市東13条南 3 丁目 1 番地31

破産者 武内建機株式会社

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月15日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

釧路地方裁判所帯広支部破産係

令和 2 年（フ）第 1 1 5 9 号

福岡県福岡市博多区美野島 3 丁目 1 番 5 号

破産者 株式会社ヤマダエコソリューション

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月15日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

東京地方裁判所民事第20部

令和 6 年（フ）第 4 4 6 号

（最後の住所）京都市山科区音羽野田町42番

地 4 ヴィラ充101号室、開始決定時の住所

京都市山科区西野岸ノ下町46番地の 3

破産者 亡山口俊和相続財産

- 1 決定年月日 令和 7 年 5 月15日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

京都地方裁判所第 5 民事部破産係

破産債権の届出期間及び一般調査期日

令和 5 年（フ）第 2 1 5 5 号

札幌市白石区南郷通 2 丁目北 1 番10—301号

破産者 鹿嶋 慶

- 1 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月11日まで
- 2 一般調査期日 令和 7 年 7 月24日午後 1 時30分

令和 7 年 5 月14日

札幌地方裁判所民事第 4 部

令和 6 年（フ）第 2 0 7 3 号

愛知県弥富市東末広 7 丁目23番地

破産者 山岸 徹也

- 1 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月16日まで
- 2 一般調査期日 令和 7 年 8 月 5 日午前11時20分

令和 7 年 5 月14日

名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 7 年（フ）第 1 5 8 号

名古屋市熱田区桜田町 3 番10号 服部コーポ

306号

破産者 久田 直人

- 1 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月16日まで
- 2 一般調査期日 令和 7 年 8 月20日午前11時20分

令和 7 年 5 月14日

名古屋地方裁判所民事第 2 部

令和 4 年（フ）第 5 0 7 0 号

大阪市西成区旭 1 丁目11番 3—601号

破産者 三村 知也

- 1 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月16日まで
- 2 一般調査期日 令和 7 年 7 月14日午後 2 時20分

令和 7 年 5 月14日

大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（フ）第 3 4 3 号

埼玉県志木市中宗岡 1 丁目12番22号

破産者 亡柳下春雄相続財産

- 1 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月30日まで
- 2 一般調査期日 令和 7 年 8 月25日午前10時20分

令和 7 年 5 月12日

さいたま地方裁判所第 3 民事部破産係

令和 6 年（フ）第 4 1 6 号

静岡県伊東市川奈927番地の 2

破産者 有限会社浜や

- 1 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月30日まで
- 2 一般調査期日 令和 7 年 7 月17日午前10時

令和 7 年 5 月15日

静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和 6 年（フ）第 2 9 9 号

高知市朝倉イ1006番地 1

破産者 杉本 章寿

- 1 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月30日まで
- 2 一般調査期日 令和 7 年 8 月27日午前10時30分

令和 7 年 5 月14日

高知地方裁判所破産係

令和 6 年（フ）第 4 3 8 6 号

大阪府東大阪市善根寺町 4 丁目11番41号 グリーンハイツイナダ 101号室、開始決定時

大阪府大東市中埴内 1 丁目 4 番 7 号

破産者 松本 廣次

- 1 破産債権の届出期間 令和 7 年 7 月 4 日まで
- 2 一般調査期日 令和 7 年 9 月 1 日午後 2 時40分

令和 7 年 5 月14日

大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 6 年（フ）第 4 2 号

大分県佐伯市弥生大字井崎1941番地

破産者 黒木 陽一

- 1 破産債権の届出期間 令和 7 年 7 月11日まで
- 2 一般調査期日 令和 7 年 9 月 4 日午前11時15分

令和 7 年 5 月15日

大分地方裁判所佐伯支部破産係

書面による計算報告

次の破産事件について、破産管財人から任務終了による計算の報告書の提出があった。破産法89条3項に規定する者は、計算に異議があれば、以下の期間内に裁判所に異議を述べなければならぬ。

令和 6 年（フ）第 3 0 1 号

宮崎市清水 3 丁目 2 番26号 C a s a V i a

S o l e 302号

破産者 武市 忍

異議申述期間 令和 7 年 6 月26日まで

令和 7 年 5 月15日 宮崎地方裁判所破産係

令和 6 年（フ）第 3 1 9 号

宮崎県児湯郡新富町大字日置963番地 3 救

護施設 清風園、前住所宮崎県児湯郡川南町

大字川南12678番地12

破産者 森田 和雄

異議申述期間 令和 7 年 6 月26日まで

令和 7 年 5 月15日 宮崎地方裁判所破産係

令和 6 年（フ）第 9 1 8 号

代替住所 B（旧住所千葉県市川市南大野 1 丁

目32番18号）

破産者 工藤 美生

異議申述期間 令和 7 年 7 月 5 日まで

令和 7 年 5 月12日

千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係

令和 7 年（フ）第 1 7 8 号

千葉県市原市古敷谷840番地 1

破産者 鎌滝 拓

異議申述期間 令和 7 年 7 月 7 日まで

令和 7 年 5 月13日

千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係

令和 7 年（フ）第 2 4 4 号

千葉県習志野市鷺沼 5 丁目 8 番16号 ブラウ

ド幕張本郷 VI105号

破産者 坂部 允則

異議申述期間 令和 7 年 7 月 7 日まで

令和 7 年 5 月13日

千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係

令和 7 年（フ）第 2 6 2 号

千葉県市川市大野町 3 丁目268番地 4

破産者 荻野 光璃

異議申述期間 令和 7 年 7 月 7 日まで

令和 7 年 5 月13日

千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係

令和 7 年（フ）第 1 7 2 号
千葉県八千代市大和田191番地 2 c a r r
o t - K ・ T102
破産者 前田 由美
異議申述期間 令和 7 年 7 月 8 日まで
令和 7 年 5 月13日
千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係
令和 7 年（フ）第 1 7 1 号
千葉県市原市ちはら台西 5 丁目 3 番地 1 ソ
フィアパレス101号
破産者 石田 勉
異議申述期間 令和 7 年 7 月 9 日まで
令和 7 年 5 月14日
千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係
令和 5 年（フ）第 1 2 5 9 号
大阪府高槻市芥川町 1 丁目 2 番 A - 110号
破産者 株式会社丸井地所
異議申述期間 令和 7 年 7 月 9 日まで
令和 7 年 5 月14日
大阪地方裁判所第 6 民事部
令和 6 年（フ）第 2 5 5 6 号
大阪府東大阪市西堤本通西 3 丁目 8 番 2 号
メゾン西村 101
破産者 岩本 拓磨（旧姓天下）
異議申述期間 令和 7 年 7 月 9 日まで
令和 7 年 5 月14日
大阪地方裁判所第 6 民事部
令和 7 年（フ）第 2 5 4 号
大阪府八尾市旭ヶ丘 2 丁目19番地の 1 レオ
パレス I M A G O302号、開始決定時大阪府
八尾市西高安町 3 丁目 2 番地の 1 レオパレ
スグリチーネ312号
破産者 吉田 侑史
異議申述期間 令和 7 年 7 月 9 日まで
令和 7 年 5 月14日
大阪地方裁判所第 6 民事部
令和 6 年（フ）第 1 8 3 3 号
大阪市東成区東小橋 3 丁目 1 番15号
破産者 K. Y. R 株式会社
異議申述期間 令和 7 年 7 月10日まで
令和 7 年 5 月15日
大阪地方裁判所第 6 民事部
特別清算開始
令和 7 年（ヒ）第 1 0 0 6 号
愛知県あま市中萱津出口 1 番地
清算株式会社 株式会社望月インターナシヨナ
ル
代表清算人 伊藤 秀夫

1 決定年月日 令和 7 年 5 月 9 日
2 主文 清算株式会社につき特別清算の開始を
命ずる。
名古屋地方裁判所民事第 2 部
特別清算終結
令和 6 年（ヒ）第 2 0 9 2 号
東京都渋谷区桜丘町14番 6 号
清算株式会社 株式会社アクアプラス
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 8 日
2 主文 本件特別清算手続を終結する。
東京地方裁判所民事第20部
令和 6 年（ヒ）第 6 号
岡山県笠岡市入江114番地の 1
清算株式会社 株式会社 M Y 企画
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 8 日
2 主文 本件特別清算手続を終結する。
岡山地方裁判所倉敷支部
令和 7 年（ヒ）第 1 0 0 2 号
福岡県糸島市前原駅南 1 丁目26番11号
清算株式会社 日食システム株式会社
1 決定年月日 令和 7 年 5 月 9 日
2 主文 本件特別清算手続を終結する。
福岡地方裁判所第 4 民事部
管 理 命 令
令和 6 年（再）第 3 3 号
東京都港区新橋 3 丁目 8 番 8 号リパティ 8 ビ
ル 4 階
再生債務者 株式会社 c l u t c h c o m m
u n i c a t i o n
1 主文 管財人による管理を命ずる。
2 管財人 東京都千代田区五番町 3 - 1 五番町
グランドビル 9 階 市ヶ谷総合法律事務所 弁
護士 岡田 隆
3 再生債務者の財産の所持者及び再生債務者に
対して債務を負担する者は、再生債務者にその
財産を交付し、又は弁済をしてはならない。
令和 7 年 5 月 7 日
東京地方裁判所民事第20部
再生手続終結
令和 5 年（再）第 1 号
福岡県久留米市小頭町 8 番地12
再生債務者 鷹正宗株式会社

1 主文 本件再生手続を終結する。
2 理由の要旨 再生計画の遂行
令和 7 年 5 月 8 日
福岡地方裁判所第 4 民事部
令和 5 年（再）第 2 号
福岡県久留米市小頭町 8 番地12
再生債務者 叡酩酒造株式会社
1 主文 本件再生手続を終結する。
2 理由の要旨 再生計画の遂行
令和 7 年 5 月 8 日
福岡地方裁判所第 4 民事部
小規模個人再生による再生手
続廃止
令和 7 年（再イ）第 3 号
兵庫県三田市上井沢190番地 3 103号（従前
の住所）京都府舞鶴市字和江192番地
再生債務者 細見 順夫
1 主文 本件再生手続を廃止する。
2 理由の要旨 本件再生手続には、民事再生法
237条 1 項に定める事由がある。
令和 7 年 5 月14日
神戸地方裁判所第 3 民事部個人再生係
令和 6 年（再イ）第 2 8 号
大分市大字下郡1707番地の 1 パークサイド
下郡201
再生債務者 歳納 輝
1 主文 本件再生手続を廃止する。
2 理由の要旨 本件再生手続には、民事再生法
191条 2 号に定める事由がある。
令和 7 年 5 月14日
大分地方裁判所民事第 1 部破産再生係
給与所得者等再生による再生
計画案についての意見聴取
令和 7 年（再口）第 1 号
北海道滝川市江部乙町東12丁目 1 番 1 号 2 階
再生債務者 鈴木 峻平
1 意見聴取に付する再生計画案 令和 7 年 5 月
1 日付け再生計画案
2 書面で意見を述べるができる事項 民事
再生法241条 2 項各号に定める事由
3 2 の書面の提出期間 令和 7 年 6 月12日まで
令和 7 年 5 月15日
札幌地方裁判所滝川支部再生係
令和 7 年（再口）第 2 号
大津市水明 2 丁目11番地 8
再生債務者 上田 富三

1 意見聴取に付する再生計画案 令和 7 年 4 月
14日付け再生計画案
2 書面で意見を述べるができる事項 民事
再生法241条 2 項各号に定める事由
3 2 の書面の提出期間 令和 7 年 6 月12日まで
令和 7 年 5 月15日
大津地方裁判所民事部再生係
令和 7 年（再口）第 1 号
愛媛県今治市八町西 2 丁目 4 - 28
再生債務者 森川 聖章
1 意見聴取に付する再生計画案 令和 7 年 4 月
30日付け再生計画案
2 書面で意見を述べるができる事項 民事
再生法241条 2 項各号に定める事由
3 2 の書面の提出期間 令和 7 年 6 月12日まで
令和 7 年 5 月15日 松山地方裁判所今治支部
令和 7 年（再口）第 1 号
京都府木津川市木津奈良道33番地13
再生債務者 吉田 むい
1 意見聴取に付する再生計画案 令和 7 年 4 月
15日付け再生計画案
2 書面で意見を述べるができる事項 民事
再生法241条 2 項各号に定める事由
3 2 の書面の提出期間 令和 7 年 6 月16日まで
令和 7 年 5 月15日
京都地方裁判所第 5 民事部再生係
給与所得者等再生による再生
計画認可
令和 6 年（再口）第 3 号
兵庫県西宮市高須町 2 丁目 1 番29—625号
再生債務者 沖中 宏宣
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和 7 年 5 月 7 日までの意見聴
取期間が経過した再生計画には、民事再生法に
定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月14日 神戸地方裁判所尼崎支部
令和 6 年（再口）第 2 2 号
埼玉県上尾市大字上54番地 8 ローズハイム
201
再生債務者 紺谷 修平
1 主文 本件再生計画を認可する。
2 理由の要旨 令和 7 年 5 月12日までの意見聴
取期間が経過した再生計画には、民事再生法に
定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和 7 年 5 月14日
さいたま地方裁判所第 3 民事部

所在等不明共有者の持分の取得の裁判に関する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の不動産の持分について所在等不明共有者の持分の取得の裁判の申立てがあったので、所在等不明共有者は、同裁判をすることについて異議があるときは、届出期間満了日までに当裁判所に異議の届出をしてください。所在等不明共有者以外の共有者は、上記の不動産について裁判による共有物の分割の請求又は遺産の分割の請求がされている場合において、所在等不明共有者の持分の取得の裁判をすることについて異議があるときは、同日までに当裁判所に異議の届出をしてください。これらの届出がないときは、所在等不明共有者の持分の取得の裁判がされることになります。また、申立人以外の共有者は、上記の不動産の持分について所在等不明共有者の持分の取得の裁判の申立てをする場合には、同日までに当裁判所に同裁判の申立てをしてください。

令和 7 年（チ）第 1 号

東京都北区豊島 5 ー 2 ー 20 ー 101（不動産登記記録上の住所）東京都北区豊島七丁目16番 6 号
申立人 片柳由美子
住所・居所 不明
（不動産登記記録上の住所）埼玉県川口市西川口一丁目31番16号
（最後の住所）埼玉県川口市青木西 2 丁目 1 番 5 ー 102 号 中銀青木公園団地 5 号棟
所在等不明共有者 亡松田信夫相続財産
届出期間満了日 令和 7 年 9 月 9 日
令和 7 年 5 月 9 日

宇都宮地方裁判所大田原支部

（別紙）物件目録

- 所在 那須郡那須町大字寺子乙字入山
地番 2004番130
地目 山林
地積 350平方メートル
- 所在 那須郡那須町大字高久甲字西表
地番 4453番497
地目 山林
地積 500平方メートル

令和 7 年（チ）第 3 号

東京都三鷹市上連雀 9 丁目22番10号
申立人 深野 昌彦
住所・居所 不明
（不動産登記記録上の住所）東京都国立市東三丁目19番地 7
所在等不明共有者 大野 久
届出期間満了日 令和 7 年 9 月 9 日
令和 7 年 5 月 9 日

さいたま地方裁判所川越支部

（別紙）物件目録

（一棟の建物の表示）

所在 所沢市美原町一丁目2927番地13
建物の名称 新所沢マンション
（専有部分の建物の表示）
家屋番号 美原町一丁目2927番13の72
種類 居宅
構造 鉄筋コンクリート造 2 階建
床面積 1 階部分 22.58㎡
2 階部分 22.58㎡

（敷地権の目的である土地の表示）

土地の符号 1
所在及び地番 所沢市美原町一丁目2927番13
地目 宅地
地積 991.87㎡
（敷地権の表示）
土地の符号 1
敷地権の種類 所有権
敷地権の割合 30万7263分の4860
所在等不明共有者の持分 4 分の 1

所在等不明共有者の持分を譲渡する権限の付与の裁判に関する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の不動産の持分について所在等不明共有者の持分を譲渡する権限の付与の裁判の申立てがあったので、所在等不明共有者は、同裁判をすることについて異議があるときは、届出期間満了日までに当裁判所に異議の届出をしてください。届出がないときは、所在等不明共有者の持分を譲渡する権限の付与の裁判がされることになります。

令和 7 年（チ）第 1 号

長野県上伊那郡宮田村4652ー 2（不動産登記記録上の住所）長野県上伊那郡宮田村429番地 5
申立人 白鳥 章子（不動産登記記録上の氏名）
森田 章子
住所・居所 不明
（不動産登記記録上の住所）長野県上伊那郡宮田村429番地 5
所在等不明共有者 森田 昌也
届出期間満了日 令和 7 年 9 月 30 日
令和 7 年 5 月 9 日 長野地方裁判所伊那支部

（別紙）物件目録

- 所在 上伊那郡宮田村
地番 429番 5
地目 宅地
地積 303.66平方メートル

- 所在 上伊那郡宮田村429番地 5
家屋番号 429番 5
種類 居宅
構造 木造瓦葺 2 階建
床面積 1 階 74.52平方メートル
2 階 46.37平方メートル
所在等不明共有者の持分 いずれも50分の31

所有者不明土地管理命令に関する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の土地について所有者不明土地管理命令の申立てがあったので、上記の土地の所有者又は共有者は、上記の管理命令をすることについて異議があるときは、届出期間満了日までに当裁判所に異議の届出をしてください。届出がないときは、上記の管理命令がされることになります。

令和 7 年（チ）第 3 0 1 2 号

東京都江東区新木場 1 丁目 7 番22号
申立人 ジャパン建材株式会社
住所・居所 不明
（不動産登記記録上の住所）埼玉県浦和市常盤町 9 丁目146番地
所有者 斉藤 ひさ
届出期間満了日 令和 7 年 7 月 9 日
令和 7 年 5 月 9 日 東京地方裁判所
（別紙）物件目録
所在 中野区松が丘 1 丁目
地番 209番 6
地目 畑
地積 6.61平方メートル

令和 7 年（チ）第 1 号

山梨県山梨市牧丘町窪平1494
申立人 庄子 学
住所・居所 不明
（不動産登記記録上の住所）東山梨郡牧丘町室伏278番地
所有者 丸田 正義
届出期間満了日 令和 7 年 7 月 7 日
令和 7 年 5 月 7 日 甲府地方裁判所
（別紙）物件目録

- 所在 山梨市牧丘町室伏字竹下
地番 2932番
地目 畑
地積 181平方メートル

令和 7 年（チ）第 1 号

京都府舞鶴市宇余部下1159番地の 2
申立人 株式会社ツルヤ技研
亡土井貞一郎の最後の住所不明
（不動産登記記録上の住所）京都府舞鶴市宇余部下1114番地の 1
所有者 亡土井貞一郎相続財産
届出期間満了日 令和 7 年 7 月 7 日
令和 7 年 5 月 8 日 京都地方裁判所舞鶴支部
（別紙）物件目録
所在 舞鶴市宇余部下小字余部下
地番 773番
地目 宅地
地積 161.98平方メートル

令和 7 年（チ）第 3 号

大分市椿が丘 2 丁目 6 番 4 号
申立人 吉野 雅子
住所・居所 不明
（不動産登記記録上の住所）大分市大字八幡2005番地
所有者 佐野キヌエ
届出期間満了日 令和 7 年 7 月 8 日
令和 7 年 5 月 8 日 大分地方裁判所
（別紙）物件目録
1 所在 大分市大字八幡字横枕
地番 1887番
地目 山林
地積 1080平方メートル

会社名その他

会社公告

当記会社は合併して母体の権利義務全部を承継して存続し、これは解散するものといたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から 1 箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月十四日

掲載頁 九十九頁（号外第一〇六号）

（乙）確定した最終事業年度はありません。

令和七年五月十三日

山形県米沢市蓮田町小瀬三三番地一五

（甲）米沢精米株式会社

代表取締役 武田 淳

山形市青葉区中央三丁目三番一〇号

（乙）株式会社 77 P E 3

代表取締役 京野 卓也

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十三日

東京都中央区勝どき六丁目三番二一五二一八号

(甲) T G & C o m p a n y 合同会社
代表社員 郷治 友孝
東京都中央区勝どき六丁目三番二一五二一八号

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和六年十月三十日

掲載頁 五十九頁(号外第二五四号)

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年四月三十日

掲載頁 九十二頁(号外第九十七号)

令和七年五月二十三日

東京都千代田区霞が関三丁目二番一号

(甲) f a v o r i t y 株式会社
代表取締役 緒方 秀和

東京都千代田区霞が関三丁目二番一号

(乙) ミッドインホテル株式会社
代表取締役 浅井 佳

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) <http://www.gatane.com>

(乙) <https://www.moneypartners-group.co.jp/>

令和七年五月二十三日

東京都港区東新橋二丁目八番一号

(甲) 株式会社外為どっとコム
代表取締役 竹内 淳

東京都港区六本木三丁目二番一号

(乙) 株式会社マネーパートナーズグループ
代表取締役 竹内 淳

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年五月二十三日

掲載頁 三頁

(乙) 掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年五月二十三日

掲載頁 三頁

令和七年五月二十三日

東京都中央区東日本橋三丁目四番一〇号

(甲) リライフメンテホールディングス株式会社
代表取締役 山本 融

東京都港区虎ノ門一丁目三番一号

(乙) RTHD株式会社
代表取締役 井口 智広

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十三日

東京都港区高輪三丁目一〇番一〇二二二

(甲) 合同会社スプリング
代表社員 藤井良太郎

東京都港区高輪三丁目一〇番一〇二二二

(乙) 合同会社藤井
代表社員 藤井良太郎

東京都港区高輪三丁目一〇番一〇二二二

代表社員 藤井良太郎

合併公告

左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継して存続し乙及び丙は解散することになりましたので公告します。

効力発生日は、令和七年七月一日であり、甲は会社法第七九条第二項に基づき株主総会の承認決議を経ずに決定しております。又、乙及び丙は各会社の株主総会の承認決議(乙、丙とも会社法第三一九条第一項に基づく議決権を行使することができる株主全員の同意)は令和七年四月十八日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年三月二十六日

掲載頁 六十一頁(号外第六十五号)

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年四月十日

掲載頁 二〇四頁(号外第八十一号)

(丙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年四月三日

掲載頁 六十七頁(号外第七十六号)

令和七年五月二十三日

東京都小平市小川東町三丁目一番一号

(甲) プリヂェスコンタインヤソリューションジャパン株式会社
代表取締役 久米 伸吾

東京都小平市小川東町三丁目一番一号

(乙) プリヂェスコンタインヤサイクルタイヤ株式会社
代表取締役 佐藤 潤

東京都江東区東雲二丁目一番一五号

(丙) プリヂェスコンタインヤ販売株式会社
代表取締役 仁保 滋

東京都江東区東雲二丁目一番一五号

代表取締役 仁保 滋

代表取締役 仁保 滋

代表取締役 仁保 滋

代表取締役 仁保 滋

代表取締役 仁保 滋

代表取締役 仁保 滋

代表取締役 仁保 滋

代表取締役 仁保 滋

代表取締役 仁保 滋

代表取締役 仁保 滋

代表取締役 仁保 滋

代表取締役 仁保 滋

代表取締役 仁保 滋

代表取締役 仁保 滋

代表取締役 仁保 滋

代表取締役 仁保 滋

代表取締役 仁保 滋

代表取締役 仁保 滋

代表取締役 仁保 滋

代表取締役 仁保 滋

代表取締役 仁保 滋

代表取締役 仁保 滋

代表取締役 仁保 滋

代表取締役 仁保 滋

代表取締役 仁保 滋

代表取締役 仁保 滋

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年四月十八日

掲載頁 二頁

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年四月十一日

掲載頁 五十二頁 (号外第八十二号)

令和七年五月二十三日

東京都千代田区神田須田町一丁目九番地

(甲) 株式会社フアクトリージャパン

グループ 代表取締役 高橋 健介

東京都千代田区神田須田町一丁目九番地

(乙) 株式会社ビジョナリー・ライズ

代表取締役 高橋 健介

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 千葉日報

掲載の日付 令和七年二月十七日

掲載頁 十七頁

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年二月十七日

掲載頁 七十六頁 (号外第三十一号)

令和七年五月二十三日

東京都千代田区二番町九番地三

(甲) 株式会社 Princess Hi

me Suite

代表取締役 香川由紀乃

東京都港区高輪一丁目二七番三七一四六〇

四号 (乙) 株式会社 SOYBE

代表取締役 香川由紀乃

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしたしました。甲は会社法第七九条第二項の規定に基づき、乙は同第七八条第一項に基づき、株主総会の承認決議を経ずに合併を行うことを決定しております。また、甲は、乙の全株式を保有しておりますので、この吸収合併に際して株式、金銭等の交付は行わず、資本金の額の増加はいたしません。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 金融商品取引法による有価証券報告書提出済

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年三月二十七日

掲載頁 五十二頁 (号外第六十七号)

令和七年五月二十三日

東京都中央区銀座七丁目五番五号

(甲) 株式会社資生堂

代表執行役 藤原憲太郎

東京都中央区銀座七丁目七番十五号

(乙) 株式会社エトパス

代表取締役 梶谷 匡均

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年二月二十五日

掲載頁 二頁

掲載紙 官報

掲載の日付 令和六年六月十九日

掲載頁 一〇五頁 (号外第一四七号)

令和七年五月二十三日

東京都港区赤坂九丁目七番二号

(甲) インフォコムホールディングス株

式会社 代表取締役 坂本 篤彦

東京都港区赤坂九丁目七番二号

(乙) 株式会社アムタス

代表取締役 児玉 隆士

東京都港区赤坂九丁目七番二号

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年四月二十八日

掲載頁 六十一頁 (号外第九十五号)

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年四月三日

掲載頁 六十九頁 (号外第七十六号)

令和七年五月二十三日

東京都新宿区西新宿三丁目七番一号

(甲) 日本ロレアル株式会社

代表取締役 ジャンピエール・シャリ

トシ

東京都渋谷区神宮前四丁目八番二号

(乙) イソップ・ジャパン株式会社

代表取締役 リアード・ジラス

東京都渋谷区神宮前四丁目八番二号

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしたしました。効力発生日は令和七年十月一日であり、甲の株主総会の承認決議は令和七年六月二十六日に予定しており、乙は会社法第七八条第一項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 金融商品取引法による有価証券報告書提出済

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和六年六月二十六日

掲載頁 七十八頁 (号外第一五三号)

令和七年五月二十三日

東京都港区三田一四一四二八

(甲) プティックス株式会社

代表取締役 新村 祐三

東京都港区三田一四一四二八

(乙) 株式会社リアライブ

代表取締役 新村 祐三

東京都港区三田一四一四二八

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月二十日

掲載頁 七十頁 (号外第一一〇号)

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月二十日

掲載頁 六十五頁 (号外第一一〇号)

令和七年五月二十三日

東京都港区芝浦四丁目九番二五号

(甲) 株式会社ジャパン・リリーフ

代表取締役 橋本 健生

福岡市中央区天神四丁目六番七号

(乙) 株式会社ジャパン旅客サービス九州

代表取締役 橋本 健生

福岡市中央区天神四丁目六番七号

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) <https://www.alunite.co.jp/>

(乙) <https://www.san-ei.org/>

令和七年五月二十三日

神奈川県川崎市川崎区桜木二丁目四四番一号

(甲) 理研アルマイト工業株式会社

代表取締役 上野 翼

山形県山形市鋳物町三六番地

(乙) 株式会社サンエー

代表取締役 上野 翼

山形県山形市鋳物町三六番地

(乙) 株式会社サンエー

代表取締役 上野 翼

山形県山形市鋳物町三六番地

(乙) 株式会社サンエー

代表取締役 上野 翼

山形県山形市鋳物町三六番地

(乙) 株式会社サンエー

代表取締役 上野 翼

山形県山形市鋳物町三六番地

(乙) 株式会社サンエー

代表取締役 上野 翼

山形県山形市鋳物町三六番地

(乙) 株式会社サンエー

代表取締役 上野 翼

山形県山形市鋳物町三六番地

(乙) 株式会社サンエー

代表取締役 上野 翼

山形県山形市鋳物町三六番地

(乙) 株式会社サンエー

代表取締役 上野 翼

山形県山形市鋳物町三六番地

(乙) 株式会社サンエー

代表取締役 上野 翼

山形県山形市鋳物町三六番地

(乙) ワイデックス株式会社

代表取締役 金沢 英明

東京都港区浜松町二丁目六番二号

(甲) シバントス株式会社

代表取締役 申 東一

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の目付 令和七年一月二十四日
掲載頁 一一二頁(号外第十四号)

(乙) 掲載紙 官報

掲載の目付 令和七年一月二十四日
掲載頁 一〇九頁(号外第十四号)

令和七年五月二十三日
山梨県中央市西花輪三六八四番地三

(甲) 株式会社アグリサイト
代表取締役 田中 進

山梨県北杜市武川町山高三五六七番地一九四
(乙) アグリビジョン株式会社
代表取締役 田中 進

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の目付 令和六年九月二十四日
掲載頁 六十九頁(号外第二二二号)

(乙) 掲載紙 官報

掲載の目付 令和六年九月十九日
掲載頁 八十二頁(号外第二一九号)

令和七年五月二十三日
長野市大字稲葉字上千田沖三一八番地

(甲) 株式会社インテジテクノスファイア
代表取締役 酒井 和子

東京都西東京市谷戸町二丁目一四番一〇号
(乙) 株式会社データエイジ
代表取締役 秦 一雄

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の目付 令和七年五月九日
掲載頁 五十八頁(号外第一〇三三号)

(乙) 計算書類の公告義務はありません。

令和七年五月二十三日

愛知県半田市青山二丁目二〇番地の七

(甲) 株式会社セントラルグループ本社
代表取締役 杉江 伸

愛知県半田市青山二丁目二〇番地の七
(乙) 有限会社アネックス・ピア・ファ
イブ 代表取締役 杉江 伸

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の目付 令和七年四月十一日
掲載頁 三頁

(乙) 掲載紙 官報

掲載の目付 令和七年四月十一日
掲載頁 三頁

令和七年五月二十三日
名古屋瑞穂区洲雲町四丁目七十一番地

(甲) サンライズホールディングス株式
会社 代表取締役 和久田修志

名古屋瑞穂区洲雲町四丁目七十一番地
(乙) 株式会社ウイング
代表取締役 和久田修志

合併公告

左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継して存続し乙及び丙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の目付 令和七年四月三十日
掲載頁 三頁

(乙) 掲載紙 官報

掲載の目付 令和七年四月三十日
掲載頁 三頁

(丙) 掲載紙 官報

掲載の目付 令和七年四月三十日
掲載頁 三頁

(丁) 掲載紙 官報

掲載の目付 令和七年四月三十日
掲載頁 三頁

令和七年五月二十三日

名古屋瑞穂区洲雲町四丁目七十一番地

(甲) 三和商事株式会社
代表取締役 和久田修志

名古屋瑞穂区洲雲町四丁目七十一番地
(乙) 株式会社常磐精機
代表取締役 和久田修志

岐阜県羽島郡岐南町平成一丁目一一番地
(丙) 株式会社石田商会
代表取締役 和久田修志

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

効力発生日は令和七年七月一日であり、甲は会社法第七九六条第二項、乙は同第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の目付 令和六年七月一日
掲載頁 一六二頁(号外第一五八号)

(乙) 掲載紙 官報

掲載の目付 令和六年七月一日
掲載頁 一四三頁(号外第一五八号)

令和七年五月二十三日
愛知県豊田市竜神町東名三二番地

(甲) 株式会社シーエーエー
代表取締役 齋藤 啓太

岩手県紫波郡紫波町北詰字牡丹野二七〇番地
(乙) 株式会社シーエーエー東北
代表取締役 齋藤 啓太

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の目付 令和七年五月二十二日
掲載頁 二頁

(乙) 掲載紙 官報

掲載の目付 令和七年五月二十二日
掲載頁 二頁

令和七年五月二十二日
奈良県吉野郡吉野町大字新子三一七番地

(甲) 株式会社楠谷ホールディングス
代表取締役 楠谷 晃弘

奈良市東九条町一二七番地の一
(乙) 株式会社あづま
代表取締役 好村 真一

令和七年五月二十三日

大阪府豊中市桜の町三丁目三番七号

(甲) 株式会社優勝
代表取締役 呼 枚

大阪府豊中市上野東三丁目五一一
(乙) 株式会社優勝
代表取締役 呼 枚

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の目付 令和七年五月十六日
掲載頁 八十九頁(号外第一〇八号)

(乙) 計算書類の公告義務はありません。

令和七年五月二十三日
大阪府西区南堀江三丁目一四番六号

(甲) 株式会社末廣商事
代表取締役 末廣 俊雄

大阪府西区南堀江三丁目一四番六号
(乙) スエヒロ興産株式会社
取締役 末廣 俊雄

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の目付 令和七年五月八日
掲載頁 一六五頁(号外第一〇二二号)

(乙) 掲載紙 官報

掲載の目付 令和七年五月八日
掲載頁 一六三頁(号外第一〇二二号)

令和七年五月二十三日
奈良県吉野郡吉野町大字新子三一七番地

(甲) 株式会社楠谷ホールディングス
代表取締役 楠谷 晃弘

奈良市東九条町一二七番地の一
(乙) 株式会社あづま
代表取締役 好村 真一

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲・乙)

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月八日

掲載頁 一六三頁(号外第一〇二号)

令和七年五月二十三日

奈良市大宮町六丁目九番地の六 axe 大宮

(甲) 株式会社創征社

代表取締役 前田 純香

奈良市大宮町六丁目九番地の六 axe 大宮

三〇一号

(乙) 株式会社OBJE GROUP

代表取締役 前田 純香

令和七年五月二十三日

宮城県仙台市若林区舟丁一八番地の二

(甲) 株式会社中広ワークイン

代表取締役 若松 英洋

東京都港区芝浦一丁目二番三三番三

S館一三階

(乙) 株式会社広済堂ビジネスサポート

代表取締役 鉢呂 耕一

令和七年五月二十三日

宮城県仙台市若林区舟丁一八番地の二

(甲) 株式会社中広ワークイン

代表取締役 若松 英洋

東京都港区芝浦一丁目二番三三番三

S館一三階

(乙) 株式会社広済堂ビジネスサポート

代表取締役 鉢呂 耕一

令和七年五月二十三日

宮城県仙台市若林区舟丁一八番地の二

(甲) 株式会社中広ワークイン

代表取締役 若松 英洋

東京都港区芝浦一丁目二番三三番三

S館一三階

(乙) 株式会社広済堂ビジネスサポート

代表取締役 鉢呂 耕一

令和七年五月二十三日

宮城県仙台市若林区舟丁一八番地の二

(甲) 株式会社中広ワークイン

代表取締役 若松 英洋

東京都港区芝浦一丁目二番三三番三

S館一三階

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 株式会社トラリアルゴルフ&リ

代表取締役 牧草 光一

福岡市東区多の津一丁目二番二番二

(乙) 株式会社トラリアル九重管理

代表取締役 牧草 光一

福岡市東区多の津一丁目二番二番二

(乙) 株式会社トラリアル九重管理

代表取締役 牧草 光一

福岡市東区多の津一丁目二番二番二

(乙) 株式会社トラリアル九重管理

代表取締役 牧草 光一

福岡市東区多の津一丁目二番二番二

(乙) 株式会社トラリアル九重管理

代表取締役 牧草 光一

福岡市東区多の津一丁目二番二番二

(乙) 株式会社トラリアル九重管理

代表取締役 牧草 光一

福岡市東区多の津一丁目二番二番二

(乙) 株式会社トラリアル九重管理

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して、甲は乙の吸収分割契約書記載の権利義務を承継し、乙はそれを承継させることにいたしました。
この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 確定した最終事業年度はありません。

(乙) <https://www.kosaido-biz.co.jp/>

令和七年五月二十三日

宮城県仙台市若林区舟丁一八番地の二

(甲) 株式会社中広ワークイン

代表取締役 若松 英洋

東京都港区芝浦一丁目二番三三番三

S館一三階

(乙) 株式会社広済堂ビジネスサポート

代表取締役 鉢呂 耕一

令和七年五月二十三日

宮城県仙台市若林区舟丁一八番地の二

(甲) 株式会社中広ワークイン

代表取締役 若松 英洋

東京都港区芝浦一丁目二番三三番三

S館一三階

(乙) 株式会社広済堂ビジネスサポート

代表取締役 鉢呂 耕一

令和七年五月二十三日

宮城県仙台市若林区舟丁一八番地の二

(甲) 株式会社中広ワークイン

代表取締役 若松 英洋

東京都港区芝浦一丁目二番三三番三

S館一三階

(乙) 株式会社広済堂ビジネスサポート

代表取締役 鉢呂 耕一

令和七年五月二十三日

宮城県仙台市若林区舟丁一八番地の二

(甲) 株式会社中広ワークイン

代表取締役 若松 英洋

東京都港区芝浦一丁目二番三三番三

S館一三階

(乙) 株式会社広済堂ビジネスサポート

代表取締役 鉢呂 耕一

令和七年五月二十三日

宮城県仙台市若林区舟丁一八番地の二

(甲) 株式会社中広ワークイン

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の不動産管理運営事業に関する権利義務を承継し、乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。
この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) <http://www.gaitame.com>

掲載紙 官報

掲載の日付 令和六年七月十七日

掲載頁 八十九頁(号外第一六九号)

令和七年五月二十三日

東京都港区東新橋二丁目八番一

(甲) 株式会社外為どっとコム

代表取締役 竹内 淳

東京都港区六本木三丁目二番一

(乙) 株式会社マネーパートナーズ

代表取締役 宇留野真澄

東京都港区六本木三丁目二番一

(乙) 株式会社マネーパートナーズ

代表取締役 宇留野真澄

東京都港区六本木三丁目二番一

(乙) 株式会社マネーパートナーズ

代表取締役 宇留野真澄

東京都港区六本木三丁目二番一

(乙) 株式会社マネーパートナーズ

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の不動産管理運営事業に関する権利義務を承継し、乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。
この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月十九日

掲載頁 七十頁(号外第一〇九号)

令和七年五月二十三日

千葉県柏市光ケ丘二丁目二三番七三

(甲) 株式会社YIホールディングス

代表取締役 柚木 淑華

東京都台東区谷中三丁目一三番一八

Yakubohouse

(乙) 株式会社沢坊

代表取締役 柚木 淑華

令和七年五月二十三日

千葉県柏市光ケ丘二丁目二三番七三

(甲) 株式会社YIホールディングス

代表取締役 柚木 淑華

東京都台東区谷中三丁目一三番一八

Yakubohouse

(乙) 株式会社沢坊

代表取締役 柚木 淑華

令和七年五月二十三日

千葉県柏市光ケ丘二丁目二三番七三

(甲) 株式会社YIホールディングス

代表取締役 柚木 淑華

東京都台東区谷中三丁目一三番一八

Yakubohouse

(乙) 株式会社沢坊

代表取締役 柚木 淑華

令和七年五月二十三日

千葉県柏市光ケ丘二丁目二三番七三

(甲) 株式会社YIホールディングス

代表取締役 柚木 淑華

東京都台東区谷中三丁目一三番一八

Yakubohouse

(乙) 株式会社沢坊

代表取締役 柚木 淑華

令和七年五月二十三日

千葉県柏市光ケ丘二丁目二三番七三

(甲) 株式会社YIホールディングス

代表取締役 柚木 淑華

東京都台東区谷中三丁目一三番一八

Yakubohouse

(乙) 株式会社沢坊

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の屋外広告業及び建設業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。
この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 確定した最終事業年度はありません。

(乙) <https://www.kosaido-biz.co.jp/>

令和七年五月二十三日

宮城県仙台市若林区舟丁一八番地の二

(甲) 株式会社中広ワークイン

代表取締役 若松 英洋

東京都港区芝浦一丁目二番三三番三

S館一三階

(乙) 株式会社広済堂ビジネスサポート

代表取締役 鉢呂 耕一

令和七年五月二十三日

宮城県仙台市若林区舟丁一八番地の二

(甲) 株式会社中広ワークイン

代表取締役 若松 英洋

東京都港区芝浦一丁目二番三三番三

S館一三階

(乙) 株式会社広済堂ビジネスサポート

代表取締役 鉢呂 耕一

令和七年五月二十三日

宮城県仙台市若林区舟丁一八番地の二

(甲) 株式会社中広ワークイン

代表取締役 若松 英洋

東京都港区芝浦一丁目二番三三番三

S館一三階

(乙) 株式会社広済堂ビジネスサポート

代表取締役 鉢呂 耕一

令和七年五月二十三日

宮城県仙台市若林区舟丁一八番地の二

(甲) 株式会社中広ワークイン

代表取締役 若松 英洋

東京都港区芝浦一丁目二番三三番三

S館一三階

(乙) 株式会社広済堂ビジネスサポート

代表取締役 鉢呂 耕一

令和七年五月二十三日

宮城県仙台市若林区舟丁一八番地の二

(甲) 株式会社中広ワークイン

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の岩手県奥州市江刺田原字根木町二四七番八五他における太陽光発電事業に係る権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。
この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
令和七年五月二十三日

(甲) 株式会社B I K O

代表取締役 平木 達人

東京都中央区東日本橋三丁目七番一

(乙) 株式会社備広

代表取締役 平木 達人

令和七年五月二十三日

東京都中央区東日本橋三丁目七番一

(乙) 株式会社備広

代表取締役 平木 達人

令和七年五月二十三日

東京都中央区東日本橋三丁目七番一

(乙) 株式会社備広

代表取締役 平木 達人

令和七年五月二十三日

東京都中央区東日本橋三丁目七番一

(乙) 株式会社備広

代表取締役 平木 達人

令和七年五月二十三日

東京都中央区東日本橋三丁目七番一

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の水力発電（工事計画、施工管理及び電気工事設計）事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

効力発生日は令和七年七月一日です。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) <https://www.global.toshiba.jp/outline/energy/epub.html>
(乙) <https://www.toshiba-tpsc.co.jp/>
令和七年五月二十三日

神奈川県川崎市幸区堀川町七二番地三四

(甲) 東芝エネルギーシステムズ株式会社
代表取締役 島田 太郎

(乙) 東芝プラントシステム株式会社
代表取締役 小西 崇夫

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の金地金投資事業に係る権利義務を承継し、乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十三日

名古屋市中区松風町二丁目一九番地一〇

(甲) 尾張トレーディング合同会社
代表社員 伊藤 学

東京都中央区日本橋室町一丁目一一番二
号日本橋水野ビル七階

(乙) 合同会社ガナーシー
代表社員 小口 裕太

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の金地金投資事業に係る権利義務を承継し、乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十三日

名古屋市中区松風町二丁目一九番地一〇

(甲) 尾張トレーディング合同会社
代表社員 伊藤 学

東京都港区北青山二丁目三番一号アール
キューブ青山三階

(乙) 合同会社カーリー
代表社員 小口 裕太

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の金地金投資事業に係る権利義務を承継し、乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十三日

名古屋市中区松風町二丁目一九番地一〇

(甲) 尾張トレーディング合同会社
代表社員 伊藤 学

東京都港区新橋四丁目一四番一号新橋A
U N B L D G 四階

(乙) 合同会社ラクシユミ
代表社員 小口 裕太

吸収分割公告

当社(甲)は、吸収分割により株式会社ウイング(乙、住所名古屋市中区瑞穂区洲雲町四丁目七一番地)の陶器事業に関する権利義務を承継することになりましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 名古屋市中区において発行する、中部経済新聞
掲載の日付 令和七年四月三十日

掲載頁 三頁

(乙) 掲載紙 名古屋市中区において発行する、中部経済新聞
掲載の日付 令和七年四月十一日

掲載頁 三頁

掲載紙 名古屋市中区において発行する、中部経済新聞
掲載の日付 令和七年四月十一日

掲載頁 三頁

掲載紙 名古屋市中区において発行する、中部経済新聞
掲載の日付 令和七年四月十一日

掲載頁 三頁

掲載紙 名古屋市中区において発行する、中部経済新聞
掲載の日付 令和七年四月十一日

掲載頁 三頁

掲載紙 名古屋市中区において発行する、中部経済新聞
掲載の日付 令和七年四月十一日

掲載頁 三頁

掲載紙 名古屋市中区において発行する、中部経済新聞
掲載の日付 令和七年四月十一日

掲載頁 三頁

掲載紙 名古屋市中区において発行する、中部経済新聞
掲載の日付 令和七年四月十一日

掲載頁 三頁

掲載紙 名古屋市中区において発行する、中部経済新聞
掲載の日付 令和七年四月十一日

掲載頁 三頁

掲載紙 名古屋市中区において発行する、中部経済新聞
掲載の日付 令和七年四月十一日

掲載頁 三頁

掲載紙 名古屋市中区において発行する、中部経済新聞
掲載の日付 令和七年四月十一日

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年二月二十八日

掲載頁 七十四頁(号外第四十一号)

(乙) 掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年二月二十八日

掲載頁 七十五頁(号外第四十一号)

掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年二月二十八日

掲載頁 七十五頁(号外第四十一号)

掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年二月二十八日

掲載頁 七十五頁(号外第四十一号)

掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年二月二十八日

掲載頁 七十五頁(号外第四十一号)

掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年二月二十八日

掲載頁 七十五頁(号外第四十一号)

掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年二月二十八日

掲載頁 七十五頁(号外第四十一号)

掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年二月二十八日

掲載頁 七十五頁(号外第四十一号)

掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年二月二十八日

掲載頁 七十五頁(号外第四十一号)

掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年二月二十八日

掲載頁 七十五頁(号外第四十一号)

掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年二月二十八日

掲載頁 七十五頁(号外第四十一号)

掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年二月二十八日

掲載頁 七十五頁(号外第四十一号)

掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年二月二十八日

掲載頁 七十五頁(号外第四十一号)

掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年二月二十八日

掲載頁 七十五頁(号外第四十一号)

掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年二月二十八日

掲載頁 七十五頁(号外第四十一号)

掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年二月二十八日

掲載頁 七十五頁(号外第四十一号)

掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年二月二十八日

掲載頁 七十五頁(号外第四十一号)

掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年二月二十八日

掲載頁 七十五頁(号外第四十一号)

掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年二月二十八日

掲載頁 七十五頁(号外第四十一号)

掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年二月二十八日

掲載頁 七十五頁(号外第四十一号)

掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年二月二十八日

掲載頁 七十五頁(号外第四十一号)

掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年二月二十八日

掲載頁 七十五頁(号外第四十一号)

掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年二月二十八日

掲載頁 七十五頁(号外第四十一号)

令和七年五月二十三日

大阪府東大阪市川俣一丁目一四番三〇号

(甲) 株式会社ヤマタネドキュメントマ
ネジメント

代表取締役 長谷川 洋

大阪府福島区海老江一丁目一番三二一

(乙) 阪急阪神エス・サービスク
株式会社

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

代表取締役 大崎 健一

吸収分割公告

当社は、吸収分割により株式会社トライアルカンパニー（乙、住所福岡市東区多の津一丁目二番二号）の研修所、社員寮等の全社的な資産の管理事業に關して有する権利義務の一部を承継することにしたしました。

効力発生日は令和七年七月一日です。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）金融商品取引法による有価証券報告書提出済

（乙）<https://trial-holdings.inc>

令和七年五月二十三日

福岡市東区多の津一丁目二番二号

株式会社トライアルホールディングス

代表取締役 永田 洋幸

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社札幌明食ミート（札幌市白石区北郷四条三丁目五番二五号）に対して当社が営む精肉の加工、製造及び販売事業並びに移動販売車等のリース業に關する権利義務を承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。計算書類の公告義務はありません。

令和七年五月二十三日

札幌市白石区北郷四条三丁目五番二五号

有限会社札幌明食ミート

代表取締役 田嶋 祐介

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社魯はん（住所秋田県大館市字桂城四〇番地）に対して当社の飲食業（ただし、店名魯はんに關するものに限る）に關する権利義務を承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、計算書類の公告義務はありません。

令和七年五月二十三日

秋田県大館市字桂城八番地の四

有限会社大鵬

代表取締役 小山田一則

新設分割公告

当社は新設分割により新設する株式会社新ピーアンドエム（住所東京都中央区日本橋浜町一丁目一番二二番二号）に対して当社が営む一切の事業に關する権利義務を承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年五月十四日

掲載頁 二頁

令和七年五月二十三日

東京都中央区日本橋浜町一丁目一番二二番二号

株式会社ピーアンドエム

代表取締役 泰道 真也

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社C A I d e n t i t y（住所東京都中央区日本橋箱崎町二四番一五号）に対して当社の新規事業開発本部の事業に關する権利義務を承継させることにいたしました。

当社は会社法第八〇五条に基づき、株主総会の承認決議を経ずに新設分割することを決定しております。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年四月四日

掲載頁 二頁

令和七年五月二十三日

東京都中央区日本橋箱崎町二四番一五号

株式会社シーエーシー

代表取締役 佐別當宏友

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社S T R A A L（住所滋賀県大津市雄琴三丁目七番二〇号）に対して当社の美容室の経営に關する事業に關する権利義務を承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月十四日

掲載頁 一〇六頁（号外第一〇六号）

令和七年五月二十三日

滋賀県大津市雄琴三丁目七番一五号

株式会社オオミ

代表取締役 近江 哲世

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社智剣（住所兵庫県丹波篠山市黒岡三一六番地一〇）に対して、当社の整骨院運営及び通所介護運営事業並びにその付帯関連事業に關する権利義務を承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年四月二十五日

掲載頁 五十六頁（号外第九十四号）

令和七年五月二十三日

兵庫県丹波篠山市黒岡三一六番地一〇

機能訓練株式会社

代表取締役 西 英紀

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に関する権利義務は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十三日

埼玉県さいたま市浦和区木崎二丁目一六番三三三

合同会社T S U M U G I

代表社員 川嶋 由起

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することに致しました。組織変更後の商号はM z s t r a j e j i株式会社にあり、効力発生日は令和七年七月一日とします。これに異議のある債権者は、令和七年六月三十日までにお申し出下さい。

令和七年五月二十三日

東京都港区浜松町二丁目二番一五号

合同会社M & P a r t n e r s

代表社員 村上 周一

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

組織変更後の商号は株式会社ネクストワークとします。

効力発生日は令和七年七月一日であり、当社の総社員の同意の取得は、令和七年五月一日に終了しております。

この組織変更に関する権利義務は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十三日

東京都渋谷区渋谷二丁目一九番一五〇九号

合同会社ネクストワーク

代表社員 高橋 善之

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

効力発生日は令和七年六月三十日であり、組織変更後の商号は株式会社ナガサワとします。

この組織変更に関する権利義務は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十三日

神奈川県横須賀市大滝町二丁目二番地

合資会社長沢力パン店

代表社員 長澤 隆男

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

効力発生日は令和七年六月二十四日であり、組織変更後の商号は株式会社リ・ブルームとします。

この組織変更に関する権利義務は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十三日

愛知県豊橋市西幸町字浜池三三三九豊橋

サイエンスコア一〇九

合同会社リ・ブルーム

代表社員 田中真希子

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することいたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十三日

大阪市中央区北久宝寺町二丁目六番一〇号

フリーダム合同会社
代表社員 丁 倩 青

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することいたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十三日

大阪府西區新町一丁目二番一三三号

合同会社エムテック
代表社員 瀧川 正則

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五千万四千四百六十八円減少し一億円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年三月十一日

掲載頁 十三頁

令和七年五月二十三日

札幌市北區北二十一条西十二丁目二北大ビル
ジネススプリング
代表取締役 星川 尚久

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を四千五百万円減少し一億円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年三月三十一日

掲載頁 九十七頁(号外第七十二号)

令和七年五月二十三日

埼玉県さいたま市北區吉野町一丁目四〇七番地一
カシュー株式会社
代表取締役 戸次 強

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を十三億九千十四万円減少し、一億円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の確定した最終事業年度はありません。

令和七年五月二十三日

東京都千代田区大手町一丁目九番二号
MSD企業投資A号株式会社
代表取締役 祖父江慧太

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億六千六百六十八万四千九百円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

令和七年五月二十三日

東京都墨田区錦糸一丁目二番一五号
AIAグループ株式会社
代表取締役社長 貞松 成

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千二百万円減少し三百万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、計算書類の公告義務はありません。

令和七年五月二十三日

東京都練馬区高松五丁目一九番三四号
有限会社ヴァン
代表取締役 新井 功一

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を七千五百万円減少し、九百五十万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年六月三十日であり、株主総会の決議は令和七年四月三十日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年三月三十一日

掲載頁 九十七頁(号外第七十二号)

令和七年五月二十三日

東京都千代田区六番町一三番地四
株式会社ソクラ
代表取締役 土屋 直也

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を四億五百万円減少し、一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、確定した最終事業年度はありません。

令和七年五月二十三日

東京都千代田区神田須田町一丁目一六番地
RAXA神田須田町四階
株式会社丸富ホールディングス
代表取締役 設楽 英孝

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億千六百六十万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は左記のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年四月十八日

掲載頁 五十五頁(号外第八十八号)

令和七年五月二十三日

東京都目黒区目黒一丁目四番一六号目黒Gビル五F
株式会社フイオクラブ
代表取締役 長澤 拓也

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を四億三千四百五十万五千円減少し六千五百五十万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、確定した最終事業年度はありません。

令和七年五月二十三日

東京都港区南青山一丁目一番一五号
株式会社SOLIA
代表取締役 西口 征郎

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を金二億六千二百五十万一千二百二十三円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年三月三十一日

掲載頁 九十七頁(号外第七十二号)

令和七年五月二十三日

東京都中央区銀座二丁目二番二一〇号銀座大竹ビルデンス二階
株式会社ブリングアウト
代表取締役 中野 慧

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を九千五百二十八万三千八百九十一円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月十三日

掲載頁 一一六頁(号外第一〇五号)

令和七年五月二十三日

東京都渋谷区代々木三丁目三一番一二二号
株式会社おてつたび
代表取締役 櫻井 里菜(永岡 里菜)

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三億二千三百八十八万三千三百二十二円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和六年十一月二十九日

掲載頁 五十七頁(号外第二七九号)

令和七年五月二十三日

東京都渋谷区道玄坂一丁目一二番一五号
株式会社多角形
代表取締役 前野 龍三

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を八三九万七五七〇円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、確定した最終事業年度はありません。

令和七年五月二十三日

東京都墨田区菊川三丁目三番四一〇四号
cool-japan株式会社
代表取締役 柿沼 寛之

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を六億六千万三千九百八十三円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年四月十七日

掲載頁 七十五頁(号外第八十七号)

令和七年五月二十三日

東京都新宿区市谷田町三丁目八番市ヶ谷科学技術イノベーションセンタービル2F
Global Vascular株式会社
代表取締役 尾藤 健太

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を六億三千万円減少させ、八千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月十四日

掲載頁 一〇二頁(号外第一〇六号)

令和七年五月二十三日

東京都北区浮間二丁目四番七号
株式会社シルキー・アクト
代表取締役 阿部 力

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三十二億一千六百万九万五千四百九十四円減少し一億円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年六月二十四日であり、株主総会の決議は、令和七年五月二十三日に予定しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月十六日

掲載頁 九十頁(号外第一〇八号)

令和七年五月二十三日

東京都港区新橋六丁目一番八号P O R T
ONESHIMBASHI 三F
Aidel Japan 株式会社
代表取締役 奥田 昌道

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を七千五百万円減少させ、八千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年二月十三日

掲載頁 九十頁(号外第二十九号)

令和七年五月二十三日

横浜市旭区今宿一丁目五一番一五号
横浜マテリアル株式会社
代表取締役 館野 行義

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二億七千五百万円減少し一億円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、確定した最終事業年度はありません。

令和七年五月二十三日

福井県坂井市三国町黒目二一一番地
U A C J 山一アルミ缶リサイクル株式会社
代表取締役社長 坂野 公則

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五十万円減少することになりました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十三日

長野県茅野市塚原二丁目四番三号
合同会社ナンシントレーディング
代表社員 金子 好成

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を四千万円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月十二日

掲載頁 一二二頁(号外第一〇四号)

令和七年五月二十三日

岐阜市八代二丁目七番一九号
株式会社木の国
代表取締役 遠藤 雅樹

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億八千万円減少させ、八千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月十四日

掲載頁 一〇二頁(号外第一〇六号)

令和七年五月二十三日

名古屋市中区豊二丁目三番一七号
株式会社トラス
代表取締役 可児 俊丈

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千二百二十五万円減少し八千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月十九日

掲載頁 六十二頁(号外第一〇九号)

令和七年五月二十三日

滋賀県彦根市大藪町二四二九番地
株式会社トライワーク彦根
代表取締役 井戸 剛

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を四十万円減少することになりました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月二十三日

京都府舞鶴市字魚屋二五二番地四
池内作業受託合同会社
代表社員 嵯峨根秀樹

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を六億五千万円減少し八千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年二月十三日

掲載頁 九十六頁(号外第二十九号)

令和七年五月二十三日

大阪市北区南森町一丁目二番二八号
株式会社フジプラス
代表取締役 井戸 剛

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五十万円減少し八千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月十九日

掲載頁 六十一頁(号外第一〇九号)

令和七年五月二十三日

大阪市北区南森町一丁目二番二八号
株式会社フジプラス・ワン
代表取締役 井戸 剛

株式移転につき株券等提出公告

当社は、株式会社A Cを完全親会社とする株式移転を行うことにいたしましたので、当社の株券を所有する方は、株券提出日である令和七年七月一日までに当社にご提出下さい。

令和七年五月二十三日

大阪府高石市取石五丁目二番四〇号
南海ケータリングサービス株式会社
代表取締役 宮本 聡

限定承認公告

本籍大阪府和泉市阪本町二九二番地一六、最後の住所大阪府和泉市阪本町二九二番地の一六 被相続人 亡 中田 亮太
右被相続人は令和六年十一月十四日死亡し、その相続人は令和七年五月十六日大阪家庭裁判所岸和田支部にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十三日
大阪府堺市中区土師町二丁一番二八号ア
ヴェルラ堺二〇五号
限定承認者 中田 将樹

限定承認公告

本籍山口県下関市垢田町一丁目六四八番地、最後の住所山口県下関市垢田町一丁目一番一 二 号 被相続人 亡 山本カツ子
右被相続人は令和六年十二月二十九日死亡し、その相続人は令和七年五月十四日山口家庭裁判所下関支部にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年五月二十三日
山口県下関市山の田南町五番一五号
限定承認者 白井 清子

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を一億九千万円減少することになりました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、当社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<http://www.akasaka-tax.or.jp/koukoku/aiatmkup3>
令和七年五月二十三日
東京都港区赤坂二丁目一〇番五号デロイト
トーマツ赤坂インターナショナル株式会社
内 G R E F J a p a n 2 特定目的会社
取締役 山崎 亮雄

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を九千万円減少することになりました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、当社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<http://www.akasaka-tax.or.jp/koukoku/aiatmkup59>
令和七年五月二十三日
東京都港区赤坂二丁目一〇番五号デロイト
トーマツ赤坂インターナショナル株式会社
内 A C R E F O S L 特定目的会社
取締役 山崎 亮雄

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金二十三億六千六百九十万円減少することになりました。この決定に対して異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終の貸借対照表及び損益計算書の開示状況は、次のとおりです。

掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年三月二十四日
掲載頁 四十八頁(号外第六十一号)
令和七年五月二十三日
東京都千代田区丸の内一丁目八番二号鉄鋼ビルディング四階
T o k y o 2 0 2 0 特定目的会社
取締役 山本 祐紀

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金七千万円減少することになりました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、当社の最終貸借対照表の開示状況は、次のとおりです。

<http://www.web-koukoku.net/n/tmk/011630/tmk011630.htm>
令和七年五月二十三日
東京都中央区日本橋一丁目四番一号
オパール・ティー特定目的会社
取締役 増淵 俊介

優先資本金の額の減少公告

当社は、資産の流動化に関する法律第九条に基づき優先資本金の額を金三十億円減少することになりました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
<https://www.web-public-notice.jp/44K4565-00021>
令和七年五月二十三日
東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇一二〇 一号
東京都市虎ノ門三丁目二番一〇一二〇 一号
サイン・ジャパン・フォー特定目的会社
取締役 中村 武

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金一億九千九百七十三万八千二百八十六円減少することになりました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の開示状況は次のとおりです。

<http://www.asa-epn.jp/ir/000006067ay6/>
令和七年五月二十三日
東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇一二〇 一号
A P J N M T 特定目的会社
取締役 松澤 和浩

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金二億三千七百五十八万四千三百六十六円減少することになりました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の開示状況は次のとおりです。

<http://www.asa-epn.jp/ir/00000743c9q5/>
令和七年五月二十三日
東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇一二〇 一号
A P J N R P 特定目的会社
取締役 松澤 和浩

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金一億六千五百五十三万四千九百九十九円減少することになりました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の開示状況は次のとおりです。

<http://www.asa-epn.jp/ir/000006129c5/>

令和七年五月二十三日
東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇一二〇 一号
H S J P N 特定目的会社
取締役 松澤 和浩

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金九億三千九百九十二万九千七百六十七円減少することになりました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の開示状況は次のとおりです。

<http://www.asa-epn.jp/ir/0001050c37g/>
令和七年五月二十三日
東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇一二〇 一号
H S J P N 2 特定目的会社
取締役 吉岡 淳

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金一億六千四百六十七万九千八百四十八円減少することになりました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の開示状況は次のとおりです。

<http://www.asa-epn.jp/ir/000112338sv/>
令和七年五月二十三日
東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇一二〇 一号
H S J P N 3 特定目的会社
取締役 松澤 和浩

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金一億千七百五十四万八千九百一円減少することになりました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の開示状況は次のとおりです。

<http://www.asa-epn.jp/ir/00011703a7v/>
令和七年五月二十三日
東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇一二〇 一号
H S J P N 4 特定目的会社
取締役 松澤 和浩

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金四千七百九万九百六十八円減少することにしたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の開示状況は次のとおりです。

<http://www.asa-epn.jp/ir/00001369/vr96/>

令和七年五月二十三日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇―二〇
一号

HSJPN5特定目的会社

取締役 北崎 桂子

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金三千六百八十七万千五百十五円減少することにしたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の開示状況は次のとおりです。

<http://www.asa-epn.jp/ir/00001083/a89/>

令和七年五月二十三日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇―二〇
一号

MFTJPN特定目的会社

取締役 松澤 和浩

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金六千五百七十六万八千二百五十一円減少することにしたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の開示状況は次のとおりです。

<http://www.asa-epn.jp/ir/00001363/c46/>

令和七年五月二十三日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇―二〇
一号

MFTJPN10特定目的会社

取締役 北崎 桂子

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金二千百十六万千八百七十六円減少することにしたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の開示状況は次のとおりです。

<http://www.asa-epn.jp/ir/00001407/2nm7/>

令和七年五月二十三日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇―二〇
一号

MFTJPN11特定目的会社

取締役 北崎 桂子

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金五千六百七十七万五千九百七十六円減少することにしたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の開示状況は次のとおりです。

<http://www.asa-epn.jp/ir/00001285/d8k9/>

令和七年五月二十三日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇―二〇
一号

MFTJPN2特定目的会社

取締役 松澤 和浩

優先出資の消却につき優先出資証券提出公告

当社は、発行済優先出資五千六百七十七万五千九百七十六円を消却することにしたしましたので、当社の優先出資証券を所有する方は、効力発生日である令和七年六月二十四日までに当社にご提出下さい。

令和七年五月二十三日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇―二〇
一号

MFTJPN2特定目的会社

取締役 松澤 和浩

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金四千十三万四千三百九十八円減少することにしたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の開示状況は次のとおりです。

<http://www.asa-epn.jp/ir/00001286/uby4/>

令和七年五月二十三日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇―二〇
一号

MFTJPN3特定目的会社

取締役 松澤 和浩

優先出資の消却につき優先出資証券提出公告

当社は、発行済優先出資四千十三万四千三百九十八円を消却することにしたしましたので、当社の優先出資証券を所有する方は、効力発生日である令和七年六月二十四日までに当社にご提出下さい。

令和七年五月二十三日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇―二〇
一号

MFTJPN3特定目的会社

取締役 松澤 和浩

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金二千九百十四万二千四百九十九円減少することにしたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の開示状況は次のとおりです。

<http://www.asa-epn.jp/ir/00001287/kp67/>

令和七年五月二十三日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇―二〇
一号

MFTJPN4特定目的会社

取締役 松澤 和浩

優先出資の消却につき優先出資証券提出公告

当社は、発行済優先出資二千九百十四万二千四百九十九円を消却することにしたしましたので、当社の優先出資証券を所有する方は、効力発生日である令和七年六月二十四日までに当社にご提出下さい。

令和七年五月二十三日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇―二〇
一号

MFTJPN4特定目的会社

取締役 松澤 和浩

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金九千三百九十五万二千七百五十一円減少することにしたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の開示状況は次のとおりです。

<http://www.asa-epn.jp/ir/00001352/x87y/>

令和七年五月二十三日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇―二〇
一号

MFTJPN7特定目的会社

取締役 北崎 桂子

優先出資の消却につき優先出資証券提出公告

当社は、発行済優先出資九千三百九十五万二千七百五十一円を消却することにしたしましたので、当社の優先出資証券を所有する方は、効力発生日である令和七年六月二十四日までに当社にご提出下さい。

令和七年五月二十三日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇―二〇
一号

MFTJPN7特定目的会社

取締役 北崎 桂子

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金三千二百三十一万九千六百一十円減少することにしたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の開示状況は次のとおりです。

<http://www.asa-epn.jp/ir/00001362/st64/>

令和七年五月二十三日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇―二〇
一号

MFTJPN8特定目的会社

取締役 北崎 桂子

優先出資の消却につき優先出資証券提出公告

当社は、発行済優先出資三千二百三十一万九千六百一十円を消却することにしたしましたので、当社の優先出資証券を所有する方は、効力発生日である令和七年六月二十四日までに当社にご提出下さい。

令和七年五月二十三日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇―二〇
一号

MFTJPN8特定目的会社

取締役 北崎 桂子

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金四千二十九万三千八百十四円減少することにしたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の開示状況は次のとおりです。

<http://www.asa-epn.jp/ir/00001364/5x2p/>

令和七年五月二十三日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇―二〇
一号

MFTJPN9特定目的会社

取締役 北崎 桂子

優先出資の消却につき優先出資証券提出公告

当社は、発行済優先出資九千三百九十五万二千七百五十一円を消却することにしたしましたので、当社の優先出資証券を所有する方は、効力発生日である令和七年六月二十四日までに当社にご提出下さい。

令和七年五月二十三日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇―二〇
一号

MFTJPN9特定目的会社

取締役 北崎 桂子

優先出資の消却につき優先出資証券提出公告

当社は、発行済優先出資四千二十九万三千八百十四口を消却することいたしましたので、当社の優先出資証券を所有する方は、効力発生日である令和七年六月二十四日までに当社にご提出下さい。

令和七年五月二十三日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇―二〇
一号

MFTJPN9特定目的会社

取締役 北崎 桂子

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金七千七百三十六万七千八百六十円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の開示状況は次のとおりです。

<http://www.asa-epn.jp/ir/00001357j33xv>

令和七年五月二十三日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇―二〇
一号

MFTJPN特定目的会社

取締役 栗国 正樹

優先出資の消却につき優先出資証券提出公告

当社は、発行済優先出資七千七百三十六万七千八百六十口を消却することいたしましたので、当社の優先出資証券を所有する方は、効力発生日である令和七年六月二十四日までに当社にご提出下さい。

令和七年五月二十三日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇―二〇
一号

MFTJPN特定目的会社

取締役 栗国 正樹

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金八千六百二十九万五千三百円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の開示状況は次のとおりです。

<http://www.asa-epn.jp/ir/000013514c9/>

令和七年五月二十三日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇―二〇
一号

MFTJPN3特定目的会社

取締役 北崎 桂子

優先出資の消却につき優先出資証券提出公告

当社は、発行済優先出資八千六百二十九万五千三百口を消却することいたしましたので、当社の優先出資証券を所有する方は、効力発生日である令和七年六月二十四日までに当社にご提出下さい。

令和七年五月二十三日

東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇―二〇
一号

MFTJPN3特定目的会社

取締役 北崎 桂子

債権申出の公告（第三回）

当社は、令和七年四月一日厚生労働大臣の承認により規約型確定給付企業年金を終了したので、当社規約型確定給付企業年金に係る債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年五月二十一日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除外します。

令和七年五月二十三日

東京都足立区千住東一丁目三番一〇号

ALSOK関東デリバリー株式会社

規約型確定給付企業年金清算人 深野 智之

訂正公告

令和七年五月十二日（号外第一〇四号）掲載の資金決済に関する法律第二十條第一項に基づく前払式支払手段の払戻しの公告中、住所に「東京都港区西新橋3丁目30番20号 株式会社ペラシティタワール」であるが「東京都港区西新橋3-20-2 株式会社ペラシティタワール」の誤りにつき訂正します。

令和七年五月二十三日

東京都新宿区西新宿三二〇―二 東京オ

ペラシティタワール五二F

株式会社ビデオマーケット

代表取締役 小野寺圭一

正誤

令和七年五月二十一日掲載の大臣は、次のとおりとなった。

農林水産大臣 臨時代理

国務大臣 浅尾慶一郎

令和七年五月二十二日掲載の大臣は、次のとおりとなった。

農林水産大臣 小泉進次郎

令和七年三月三十一日（号外特第八号）公布財務省令第十八号（所得税法施行規則の一部を改正する省令）

（原稿誤り）

三〇四ページ二行目の「国外居住扶養親族」を「国外居住扶養親族等」に、「第十項まで」を「この項及び次項」に改め、「国外居住扶養親族」を「国外居住扶養親族等（以下この項及び次項に、「国外居住扶養親族」を「国外居住扶養親族等」に改め、同項第二号及び「国外居住扶養親族等が」に改め、同項第二号及び「の誤り」。

ページ

行

誤

正

三〇八

二〇四

一六

同条第八項

同条第二号及び

同条第八項

並びに

一八及び

六

確定所得申告書

確定申告書

令和七年三月三十一日（号外特第八号）公布財務省令第十九号（法人税法施行規則等の一部を改正する省令）

（原稿誤り）

三二七

二〇

終りから

当該法令

七

に

一三

繰延税金資産

三三三

一三

繰延税金資産

三三三

令和七年三月三十一日（号外特第八号）公布財務省令第二十二号（消費税法施行規則の一部を改正する省令）

（印刷誤り）

三五二

終りから

一

当該輸出に係る当該資産

運送契約が当該

資産

三六五

終りから

四

に

当該不適用

事業年度に

加える。

第二十三号の八の八第十四項第三号中「日

で引き続き三年以上にわたり」を「直前におい

て」に改める。

（印刷誤り）

三五七

終りから

一六

行目から三二二

ページ

終りから

一八

行目までの行頭をそれぞれ一字下

げる。

令和七年三月三十一日（号外特第八号）公布財務省令第三十四号（情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う財務省関係省令の整理に関する省令）

（印刷誤り）

三八一

終りから

一〇

令和二年改正省令

則

令和七年三月三十一日（号外特第八号）財務省告示第八十四号（所得税法第百八十九條第一項の規定に基づき、同項に規定する所得税法別表第二の甲欄に掲げる税額が算定された方法に準ずるものとして財務大臣が定める方法を定める件の一部を改正する件）

（原稿誤り）

四六六

終りから

七

同項第二号

本文第二項第二

号

令和七年四月一日（号外第七十三号）財務省告示第九十五号（寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件の一部を改正する件）

（印刷誤り）

目次及び本文において、法規的告示欄からその他告示欄に移動する。